

平成 2 6 年度

高槻市公営企業会計
決算審査意見書

高槻市監査委員

高 監 委 第 2 2 3 号

平 成 2 7 年 8 月 2 6 日

高槻市長 濱田 剛史 様

高槻市監査委員	上 田 豊 喜
同	重 谷 芳 人
同	橋 本 紀 子
同	山 口 重 雄

平成 2 6 年度高槻市公営企業会計決算審査意見書の提出
について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 2 6 年度高槻市公営企業会計（自動車運送事業会計・水道事業会計）決算及び附属書類について審査を終えたので、その結果及び意見を別紙のとおり提出する。

目 次

	頁
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果及び意見	1

自動車運送事業会計

1 総 括	5
2 予算の執行状況	8
3 経営の状況	12
4 財政の状況	18
5 経営分析	21
6 結 び	25

水道事業会計

1 総 括	41
2 予算の執行状況	44
3 経営の状況	48
4 財政の状況	53
5 経営分析	57
6 結 び	61

- (注) 1 本文中及び本文中の各表の金額は原則として千円単位とし、表示単位未満を四捨五入したもので表示した。したがって、各金額と内訳の計、差引き等が一致しない場合がある。
- 2 比率は原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、各比率の合計と合計の比率とは一致しない場合がある。
- 3 各表中の%比率の算式では、×100を省いてある。
- 4 各表中の 印は、不足又は減少を表す。
- 5 地方公営企業会計制度の見直しにより、平成26年度から地方公営企業会計基準が見直された。本文中の各表・グラフは見直し後の基準に基づき作成している。また、本文中では「会計制度変更」と表す。

平成26年度高槻市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度 高槻市自動車運送事業会計決算

平成26年度 高槻市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成27年4月30日から同年8月18日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、各事業が地方公営企業法第3条に定められている基本原則、すなわち常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するよう運営しているかに意を用いた。

また、各事業会計の決算及び決算附属書類の記載様式、記載事項は法令に準拠して作成されているか、さらに決算諸表が予算の執行状況、経営成績及び財政状況を明瞭かつ適正に表示しているか否かに主眼をおき、関係諸帳簿及び証書類を照合審査した。

第4 審査の結果及び意見

審査に付された各事業会計は、おおむね所期の目的に沿って運営されていると認めた。

また、決算及び決算附属書類は法令に準拠して作成されており、その計数は、予算の執行状況、経営成績及び財政状況をおおむね適正に表示しているものと認めた。

以下、事業会計ごとの審査の結果及び意見について記述する。

自動車運送事業会計

1 総括

本年度の自動車運送事業経営は、営業収益については貸切収入において増となったものの、乗合収入が減となったことで、前年度に比べ7,308万2千円の減となった。一方、営業費用は、資産減耗費や委託料が増となったが、車両減価償却費、人件費及び軽油費が減となったことなどにより、前年度に比べ9,947万6千円の減となった。しかし、営業利益は計上できず、営業収支は4,450万2千円の営業損失となった。特別損失では会計制度変更に伴い退職給付引当金計上不足額等を計上したことなどにより9億3,335万7千円の皆増となった。

この結果、収益的収支決算は、総収益35億2,769万9千円に対して、総費用は41億8,876万8千円となり、当年度純損失6億6,106万9千円が計上された。

当年度未処分利益剰余金は、前年度からの繰越利益剰余金25億524万6千円に当年度純損失額分の減少を反映し、会計制度変更により生じたその他未処分利益剰余金変動額10億1,617万円と合わせた28億6,034万7千円となった。

収益的収支決算は、前年度と比較すると次のとおりである。

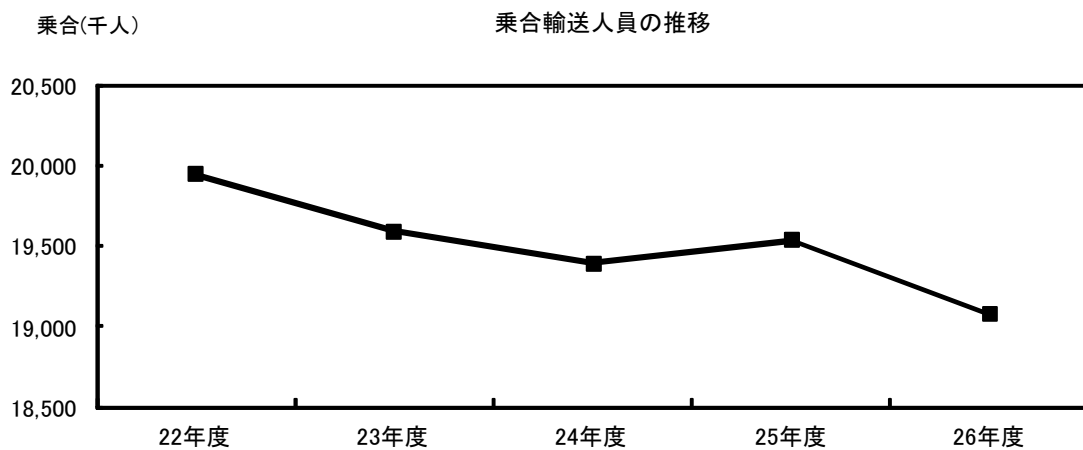
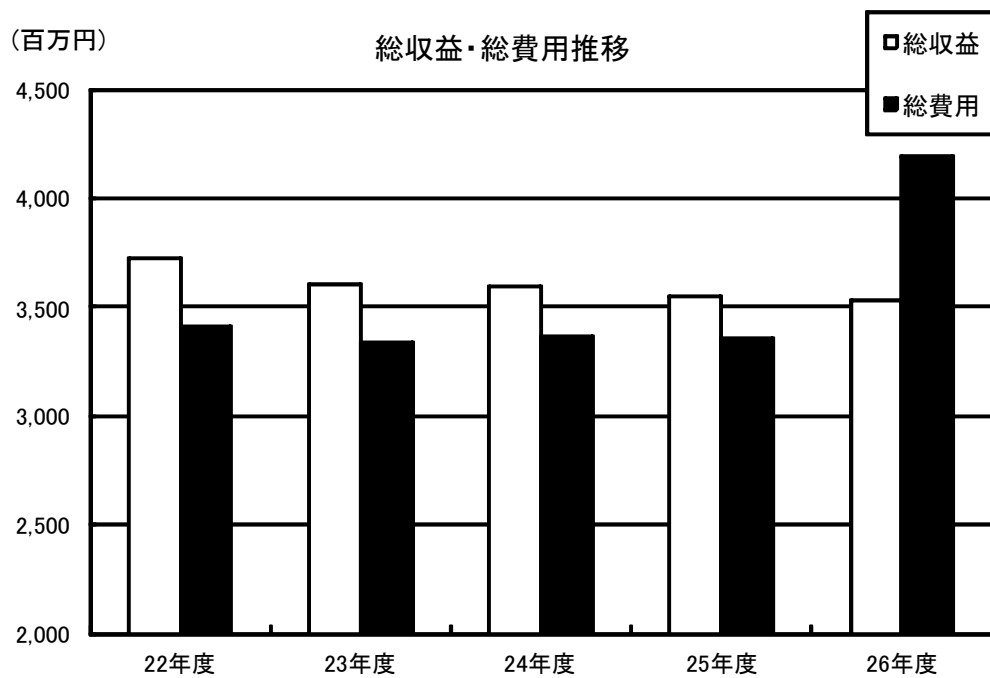
(単位：千円・%)

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減額(C)=(A-B)	増減率 (C/B)
総収益	3,527,699	3,546,561	△ 18,861	△ 0.5
営業収益	3,210,749	3,283,831	△ 73,082	△ 2.2
営業外収益	306,749	247,676	59,073	23.9
特別利益	10,201	15,054	△ 4,853	△ 32.2
総費用	4,188,768	3,354,863	833,905	24.9
営業費用	3,255,251	3,354,728	△ 99,476	△ 3.0
営業外費用	160	135	25	18.4
特別損失	933,357	0	933,357	皆増
純利益	△ 661,069	191,698	△ 852,767	—

なお、平成22年度から26年度にかけての総収益・総費用の推移及び乗合・貸切輸送人員の推移は、次の表・グラフのとおりである。

(単位：千円・人)

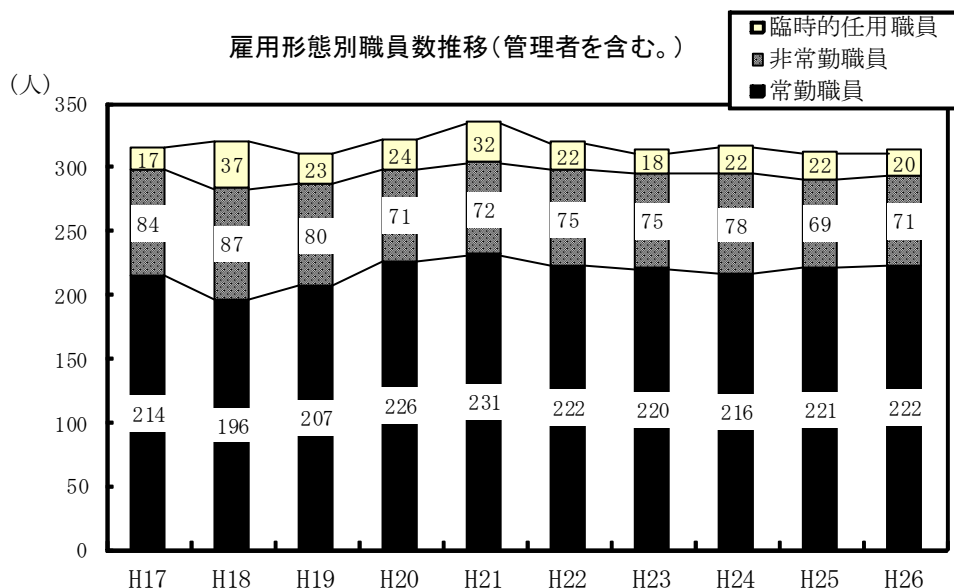
区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
総収益	3,721,786	3,603,393	3,595,628	3,546,561	3,527,699
総費用	3,415,105	3,339,289	3,362,771	3,354,863	4,188,768
純利益	306,681	264,103	232,857	191,698	△ 661,069
乗合輸送人員	19,945,935	19,588,386	19,391,089	19,536,746	19,071,459
貸切輸送人員	194,070	60,504	57,430	75,762	133,762



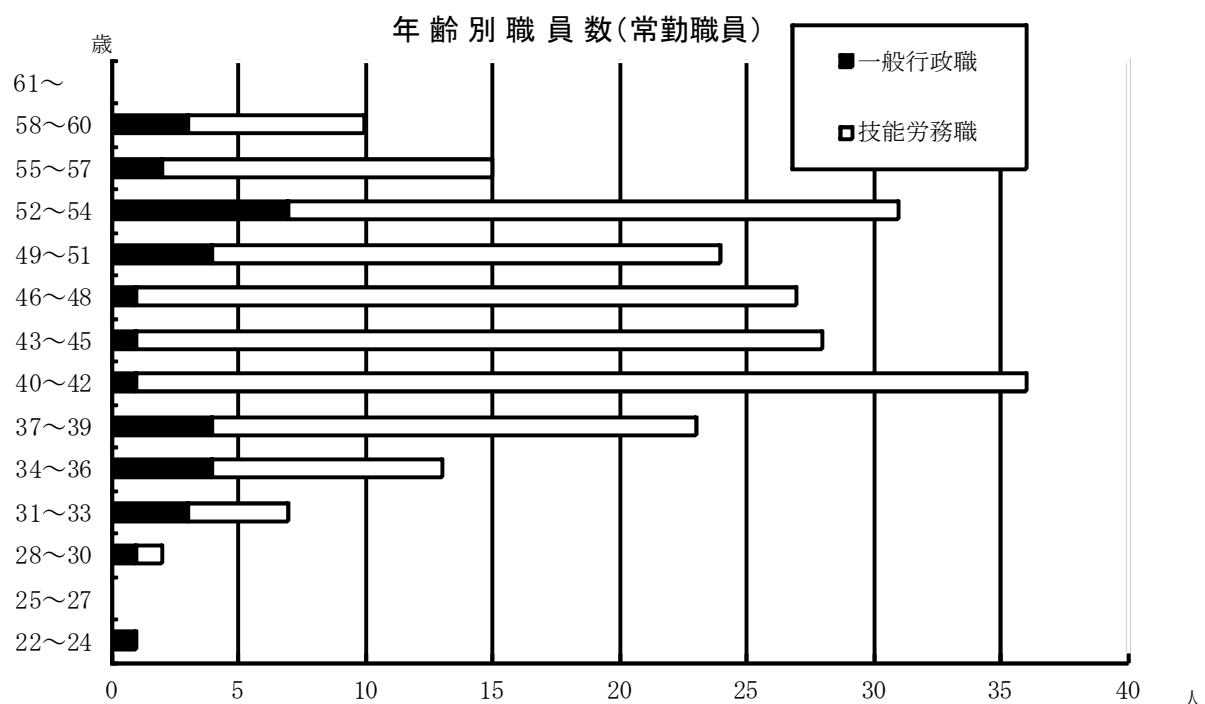
自動車運送事業は典型的な労働集約型産業といわれ、本市においても総費用のなかで人件費が76.8%を占め前年度に比べ6.9ポイント上昇した(34ページ参照)。これは、主に会計制度変更により退職給付費を特別損失に計上したことと、次年度に支給する期末手当及び勤勉手当のうち本年度負担分を営業費用に計上したことによるものである。

職員数（管理者を含む。）は、常勤職員222人、非常勤職員71人、臨時的任用職員20人の計313人であり、雇用形態別職員数推移（各年度末）は、次のグラフのとおりとなっている。

なお、運転士（臨時的任用職員を除く。）におけるバス乗務嘱託員（非常勤職員）が占める割合は27.5%であり、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。



常勤職員（管理者及び再任用短時間職員を除く。）における年齢別職員数は、次のグラフのとおりである。37歳から54歳までの職員が全体に占める割合は77.9%となっている。今後、数年間は同様に推移すると予測されるが、将来的に再び職員の高齢化の問題に直面すると思われる。年齢構成に歪みを生じさせないような職員の採用が必要になると考えられる。



(注) 61～ は、再任用職員(短時間勤務を除く。)の数である。(平成27年3月31日現在)

なお、常勤職員(管理者を除き、再任用短時間勤務職員を含む。)一人当たり月平均給与額は、全職員では60万2,574円で前年度に比べ1,805円(0.3%)の増となっている。これは主に、給料、期末手当及び勤勉手当で増となったことによるものである。運転士では59万7,519円で前年度に比べ3,381円(0.6%)の減となっている。これは主に、給料、期末手当及び勤勉手当で増となったものの、時間外勤務手当で減となったことによるものである。また、バス乗務嘱託員(非常勤職員)の一人当たりの月平均報酬額(時間外勤務手当等の割増報酬を含む。)は36万4,949円となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

<収入>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 自動車運送事業収益	3,715,904	3,729,673	100.4	13,769
第1項 営業収益	3,403,513	3,412,306	100.3	8,793
第2項 営業外収益	289,161	307,166	106.2	18,005
第3項 特別利益	23,230	10,201	43.9	△ 13,029

(うち消費税及び地方消費税は2億197万4千円である。)

営業収益（消費税及び地方消費税を含む。）

運送収益 33億6,781万2千円
運送雑収益 4,449万4千円

営業外収益（消費税及び地方消費税を含む。）

他会計補助金 2億4,956万3千円
長期前受金戻入 4,346万9千円
雑収益 802万4千円
受取利息及び配当金 610万9千円

特別利益

退職給付引当金戻入益 966万7千円
過年度損益修正益 53万4千円

<支出>

(単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	不用額 (A-B)
第1款 自動車運送事業費用	4,683,850	4,360,140	93.1	323,710
第1項 営業費用	3,594,505	3,288,082	91.5	306,423
第2項 営業外費用	151,000	138,701	91.9	12,299
第3項 特別損失	933,357	933,357	100.0	0
第4項 予備費	4,988	0	0.0	4,988

(うち消費税及び地方消費税は3,283万1千円である。)

営業費用の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

運転費 21億1,929万円
運輸管理費 4億6,088万1千円
固定資産減価償却費 2億6,180万1千円
一般管理費 1億8,354万2千円

営業外費用の主なもの

消費税及び地方消費税 1億3,861万円

特別損失の主なもの

退職給付費 8億1,835万円
手当 1億114万4千円

不用額の主なもの

運転費 1億9,141万7千円

固定資産減価償却費	6,995万6千円
運輸管理費	1,886万4千円
一般管理費	1,644万8千円

(2) 資本的収入及び支出について

<収入> (単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	収入率 (B/A)	差引額 (B-A)
第1款 資本的収入	8,500	8,500	100.0	0
第1項 補助金	8,500	8,500	100.0	0

(うち消費税及び地方消費税は0円である。)

資本的収入は、前年度に比べ6億9,000万1千円の減となっている。これは、主に本年度は有価証券の償還がなかったため投資が6億9,850万1千円の皆減となったことによるものである。

なお、企業債については、本年度も発行はなかった。

<支出> (単位：千円・%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度 繰越額(C)	不用額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	860,565	851,537	99.0	0	9,028
第1項 建設改良費	360,565	351,654	97.5	0	8,911
第2項 投資	500,000	499,883	100.0	0	117

(うち消費税及び地方消費税は1,743万7千円である。)

建設改良費（消費税及び地方消費税を含む。）

建設費	3億5,165万4千円
うち工具、器具及び備品	3億240万3千円
機械及び装置	4,479万円

不用額の主なもの

建設費	891万1千円
うち工具、器具及び備品	482万円
うち機械及び装置	408万8千円

資本的支出は、前年度に比べ3億1,887万3千円（消費税及び地方消費税を含む。）の増となっている。これは主に、建設改良費において工具、器具及び備品の購入が2

億9,646万7千円(4,994.0%)の増となったこと、機械及び装置の購入が4,402万5千円(5,754.9%)の増となったことによるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額	8億4,303万7千円は、
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,738万1千円
建設改良積立金	1億円
過年度分損益勘定留保資金	7億2,565万5千円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第5条の規定による一時借入金限度額は1億円であるが、本年度の一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

予算第7条の規定による議会の議決を経なければ流用できない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されており、交際費については執行されなかった。

(単位：千円・%)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	執行率(B/A)	不用額(A-B)
職員給与費	3,341,818	3,194,569	95.6	147,249
交 際 費	50	0	0.0	50

(職員給与費は消費税及び地方消費税143万2千円を含む。)

(5) たな卸資産購入限度額について

たな卸資産購入額は、予算第9条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

(単位：千円)

区 分	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減額(A-B)
予算第9条による購入限度額	298,494	265,052	33,442
購入実績額	250,432	257,904	△ 7,471
(うち消費税及び地方消費税)	13,248	8,845	4,403
年度末貯蔵品高	1,620	2,728	△ 1,108

3 経営の状況

本年度の経営内容を見ると、営業収支において、貸切収入や運送雑収益が前年度に比べ増加したものの、乗合収入が減少したため、営業収益は減となった。また、営業費用は、資産減耗費や委託料が増となったが、会計制度変更や「高槻市職員の退職手当に関する条例」（以下「退職手当条例」という。）が改正されたことなどで人件費が減となり、減価償却費及び軽油費においても減となったことなどにより減となった。その結果、営業損失は前年度に比べ2,639万4千円減少し、4,450万2千円となった。

経常収支においては、受取利息及び配当金が前年度に比べ減少したものの、会計制度変更により長期前受金戻入が皆増となったこと及び他会計補助金が増となったことなどにより営業外収益は増となった。また、雑支出が増となったことにより営業外費用も増となった。その結果、経常利益は、前年度に比べ8,544万3千円増加し2億6,208万7千円となった。

特別利益では、退職給付引当金戻入益が皆増となったものの、過年度損益修正益が減となったことにより減となった。特別損失では、会計制度変更に伴い、退職給付引当金計上不足額等を計上したことなどにより皆増となった。その結果、当年度純損失は6億6,106万9千円となった。

なお、会計制度変更や退職手当条例改正の影響により、営業利益は4,114万5千円の増、経常利益は8,461万4千円の増、当年度純利益は8億3,906万4千円の減となった。

(1) 収益について

営業収益は32億1,074万9千円で、前年度に比べ7,308万2千円(2.2%)の減となっている。これは、

運送収益	31億6,955万1千円で	7,612万7千円(2.3%)の減
運送雑収益	4,119万8千円で	304万5千円(8.0%)の増

となったことによるものである。

運送収益の内容は、

乗合収入	31億2,279万3千円で	8,254万2千円(2.6%)の減
貸切収入	4,675万8千円で	641万5千円(15.9%)の増

である。

乗合収入では、普通券収入が11億1,737万8千円で前年度に比べ2,288万1千円(2.0%)の減、回数券収入が5億2,642万5千円で前年度に比べ3,165万円(5.7%)の減、定期券収入が7億8,770万円で前年度に比べ2,810万3千円(3.4%)の減となった。普通

券収入の減は、主に有償輸送人員が減少したことによるものである。回数券収入の減は、主に有償輸送人員の減や回数券利用者が普通券収入扱いとなる「PiTaPa」及び「ICOCA」のICカードへ移行したことによるものである。定期券収入の減は、主に前年度の3月に消費税等の税率引上げに伴う駆け込み需要があった反動により、本年度の4月における定期券収入が減となったことによるものである。なお、交通部によると、消費税等の税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、定期券収入が約2,100万円減となったとのことである。

貸切収入の増は、主に大阪医科大学及び大阪薬科大学のシャトルバス運行契約期間が増となったことによるものである。

運送雑収益の増は、主に広告料が増となったことによるものである。

営業外収益は、3億674万9千円で前年度に比べ5,907万3千円(23.9%)の増となっている。これは主に、

他会計補助金	2億4,956万3千円で	2,039万4千円(8.9%)の増
長期前受金戻入	4,346万9千円の皆増	
受取利息及び配当金	610万9千円で	570万3千円(48.3%)の減

となったことによるものである。

他会計補助金の増は、主に前年度から上牧系統の運行を開始したことにより生活交通路線維持事業補助金が増となったことによるものである。

他会計補助金の内容は、

生活交通路線維持事業補助金	1億9,078万6千円
バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費一般会計繰入金	3,158万4千円
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費一般会計繰入金	2,207万円
通学定期券特別割引に伴う補助金	512万3千円

である。

バス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費一般会計繰入金は、総務省からの「平成26年度の地方公営企業繰出金について(通知)」(平成26年4月1日付け総財公第51号)に基づき、一般会計から繰り出されたバス事業の職員に係る共済追加費用の負担に要する経費を繰り入れたものである。

また、地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費一般会計繰入金は、上記通知に基づき、一般会計から繰り出された地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費

を繰り入れたものである。

長期前受金戻入の皆増は、会計制度変更により固定資産のみなし償却制度が廃止となったため、前年度以前は資本剰余金としていた補助金等が繰延収益の長期前受金として負債の部に計上されるとともに、当該補助金等に対する減価償却見合い額を毎年度収益化することとなったために計上されたものである。

受取利息及び配当金の減は、主に有価証券利息が減となったことによるものである。なお、会計制度変更の影響により、営業外収益は4,346万9千円の増となった。

特別利益は、1,020万1千円で前年度に比べ485万3千円(32.2%)の減となっている。

特別利益の内容は

退職給付引当金戻入益	966万7千円
過年度損益修正益	53万4千円

である。

退職給付引当金戻入益は、会計制度変更により本年度末要支給額を計上することとなった退職給付引当金について、退職手当条例改正により過大計上となった額を取り崩したことによるものである。

過年度損益修正益は、互助会配当金返還分である。

なお、会計制度変更や退職手当条例改正の影響により、特別利益は966万7千円の増となった。

(2) 費用について

営業費用は32億5,525万1千円で前年度に比べ9,947万6千円(3.0%)の減となっている。これは主に、

運輸管理費	4億4,928万6千円で	3,468万6千円(8.4%)の増
資産減耗費	2,854万4千円で	2,759万3千円(2,903.6%)の増
固定資産減価償却費	2億6,180万1千円で	8,745万3千円(25.0%)の減
運転費	21億1,732万1千円で	7,973万7千円(3.6%)の減

となったことによるものである。

運輸管理費の増は、主に給料、賃金、勤勉手当及び時間外勤務手当が増となったことなどにより人件費が増となったことと、次期経営計画策定の基礎等となる路線評価業務に係る委託料が皆増となったことによるものである。資産減耗費の増は、主に精算装置等一式を更新したことにより固定資産除却費が増となったことによるものである。固定資産減価償却費の減は、主に会計制度変更により、のみなし償却制度が廃止されたことに伴い建物減価償却費が増となったものの、車両の耐用年数が経過したこと

により車両減価償却費が減となったことによるものである。運転費の減は、主に会計制度変更や退職手当条例改正の影響により人件費が減となったこと及び軽油単価の下落により軽油費が減となったことによるものである。

なお、会計制度変更や退職手当条例改正の影響により、営業費用は4,114万5千円の減となった。

営業外費用は16万円で前年度に比べ2万5千円(18.4%)の増となっている。

特別損失は、9億3,335万7千円の皆増となっている。これは主に、会計制度変更により

退職給付費	8億1,835万円の皆増
手当	1億114万4千円の皆増

となったことによるものである。

退職給付費の皆増は、本年度当初における退職給付引当金計上不足額を計上したものである。手当の皆増は、本年度に支給した期末手当及び勤勉手当のうち、前年度の負担に属するものを計上したものである。

なお、会計制度変更の影響により、特別損失は9億3,334万5千円の増となった。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (C)=(A-B)	増減率 (C/B)
1 人 件 費	3,216,852	2,343,842	873,009	37.2
(主な増加科目)				
退職給付費 (特別損失)	818,350	0	818,350	皆増
手当 (特別損失)	101,144	0	101,144	皆増
給料	773,199	745,797	27,402	3.7
法定福利費 (特別損失)	13,851	0	13,851	皆増
賃金	50,381	37,584	12,797	34.0
(主な減少科目)				
退職給付費 (営業費用)	0	104,950	△ 104,950	皆減
報酬	306,604	325,962	△ 19,357	△ 5.9
2 物件費及びその他経費	971,917	1,011,021	△ 39,104	△ 3.9
(主な増加科目)				
固定資産除却費	28,544	950	27,593	2903.6
委託料	174,672	149,662	25,010	16.7
建物減価償却費	26,070	7,264	18,805	258.9
構築物減価償却費	17,700	7,083	10,617	149.9
(主な減少科目)				
車両減価償却費	198,290	310,521	△ 112,231	△ 36.1
軽油費	238,292	248,195	△ 9,902	△ 4.0
印刷製本費	8,374	14,426	△ 6,051	△ 41.9

- ・退職給付費 (特別損失) の皆増は、会計制度変更により、本年度当初における交通部在籍職員の退職手当要支給額に相当する額の引当不足額を計上したことによるものである。
- ・手当 (特別損失) の皆増は、会計制度変更により、本年度に支給した期末手当及び勤勉手当の前年度負担分を計上したことによるものである。
- ・給料の増は、主に前年度に実施した職員給与の臨時特例減額措置が終了したことによるものである。
- ・法定福利費 (特別損失) の皆増は、会計制度変更により、本年度に支給した期末手当及び勤勉手当の前年度負担分に係る法定福利費を計上したことによるものである。
- ・賃金の増は、主に臨時的任用職員の支給延べ人数が増となったことによるものである。

る。

- ・退職給付費（営業費用）の皆減は、主に前年度までは1億円計上していた退職給付引当金について、会計制度変更により本年度末における交通部在籍職員（本年度末退職者を除く。）の退職手当要支給額の引当不足額に相当する額を計上することとなったが、本年度は退職手当条例が改正されたこともあり引当不足額がなかったため、退職給付引当金を計上しなかったことによるものである。
- ・報酬の減は、主に非常勤職員の支給延べ人数が減となったことによるものである。
- ・固定資産除却費の増は、主に精算装置等一式の更新により、廃棄資産の除却費を計上したことによるものである。
- ・委託料の増は、主に次期経営計画策定の基礎等となる路線評価業務に係る委託料が皆増となったことによるものである。
- ・建物減価償却費及び構築物減価償却費の増は、主に会計制度変更により、補助金等により取得した償却資産のみなし償却制度が廃止されたことに伴い、補助金等相当額も含めて減価償却費を計上したことによるものである。
- ・車両減価償却費の減は、車両の耐用年数が経過したことによるものである。
- ・軽油費の減は、主に軽油単価が下落したことによるものである。
- ・印刷製本費の減は、主に前年度に支出した消費税等の税率引上げに伴う運賃改定のための回数券等印刷費が皆減となったことによるものである。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

資産及び負債・資本対前年度比較表

(単位：千円・%)

区 分		平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減額 (C) = (A-B)	増減率 (C/B)
資 産	固定資産	6,914,173	7,381,234	△ 467,061	△ 6.3
	流動資産	3,726,251	4,052,506	△ 326,255	△ 8.1
資産合計		10,640,424	11,433,740	△ 793,315	△ 6.9
負 債	固定負債	1,078,070	328,883	749,187	227.8
	流動負債	402,433	238,058	164,375	69.0
	繰延収益	425,737	0	425,737	皆増
小 計		1,906,240	566,941	1,339,299	236.2
資 本	資本金	4,931,830	4,931,830	0	0.0
	剰余金	3,802,354	5,934,969	△ 2,132,615	△ 35.9
小 計		8,734,184	10,866,799	△ 2,132,615	△ 19.6
負債・資本合計		10,640,424	11,433,740	△ 793,315	△ 6.9

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は69億1,417万3千円で、前年度に比べ4億6,706万1千円(6.3%)の減となっている。これは主に、

投資有価証券	21億9,825万8千円で	4億9,990万6千円(29.4%)の増
車両	4億2,292万円で	4億8,779万7千円(53.6%)の減
構築物	1億4,832万7千円で	2億5,882万8千円(63.6%)の減
建物	4億4,347万1千円で	2億5,401万3千円(36.4%)の減

となったことによるものである。

投資有価証券の増は、大阪市みおつくし債、兵庫県民債及び利付国債を購入したことによるものである。車両、構築物及び建物の減は、耐用年数が経過したことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は37億2,625万1千円で、前年度に比べ3億2,625万5千円(8.1%)の減となっている。これは主に、

現金預金	36億5,594万8千円で	2億3,947万1千円(6.1%)の減
------	---------------	---------------------

未収金 6,857万9千円で 8,572万7千円(55.6%)の減
となったことによるものである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は10億7,807万円で、前年度に比べ7億4,918万7千円(227.8%)の増となっている。これは、

引当金 10億7,807万円で 7億4,918万7千円(227.8%)の増
となったことによるものである。

引当金については、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に備えるため、本年度末における交通部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したことにより増となったものである。なお、退職給付引当金繰入額は8億1,835万円、同取崩額は6,916万3千円である。

イ 流動負債について

流動負債は4億243万3千円で、前年度に比べ1億6,437万5千円(69.0%)の増となっている。これは主に、

引当金 1億3,038万1千円の皆増
未払金 2億5,476万4千円で 4,398万5千円(20.9%)の増
となったことによるものである。

引当金の皆増は、会計制度変更により、職員の期末手当及び勤勉手当並びに当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支出見込額に基づき、本年度の負担額に相当する額を計上したことによるものである。

未払金の増は、主に未払消費税等が6,194万3千円で前年度に比べ2,419万8千円(64.1%)の増となったこと及び退職手当未払金が5,490万7千円で前年度に比べ2,436万1千円(79.8%)の増となったことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、会計制度変更により、減価償却を行うべき固定資産の取得等に際し補助金等の交付を受けた場合、当該交付を受けた補助金等の金額に相当する額を長期前受金として計上することとなった。また、当該償却資産の減価償却等により帳簿価額を減額する際には、その額に相当する当該補助金等の額を収益化累計額として長期前

受金から減じることとなったものである。

繰延収益は、長期前受金13億7,049万5千円及び収益化累計額9億4,475万8千円の差額4億2,573万7千円となっている。

エ 資本金について

資本金は49億3,183万円で、前年度から増減はなかった。

オ 剰余金について

剰余金は38億235万4千円で、前年度に比べ21億3,261万5千円(35.9%)の減となっている。これは主に、

利益剰余金	28億7,734万7千円で	2億5,510万1千円(9.7%)の増
資本剰余金	9億2,500万7千円で	23億8,771万5千円(72.1%)の減

となったことによるものである。

利益剰余金の増は、建設改良積立金が1億円の皆減となったものの、当年度未処分利益剰余金が28億6,034万7千円で、前年度に比べ3億5,510万1千円(14.2%)の増となったことによるものである。当年度未処分利益剰余金の増は、主に会計制度変更により、資本剰余金から振り替えられたことによるもの及び長期前受金のうち前年度以前に収益化すべきであった額が計上されたことによるものである。

資本剰余金の減は、主に会計制度変更により、減価償却を行うべき固定資産の取得等に際し補助金等の交付を受けたものについて当該交付を受けた補助金等の額を長期前受金として負債の部に計上したことによるもの及び補助金等のうち現存しない資産に係るものを利益剰余金に振り替えたことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

本年度における業務実績は、次のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		単位	平成26年度(A)	平成25年度(B)	増減(A-B)	
乗 合	期末在籍車両数	両	161	161	0	
	実働延日車両数	日両	50,083	50,486	△ 403	
	走行 回数	実走	km	4,434,007.3	4,454,964.9	△ 20,957.6
		回送	km	879,634.9	897,100.2	△ 17,465.3
	輸送人員		人	19,071,459	19,536,746	△ 465,287
貸 切	期末在籍車両数	両	7	7	0	
	実働延日車両数	日両	1,598	1,274	324	
	走行 回数	実走	km	44,222.6	41,505.0	2,717.6
		回送	km	26,625.6	20,252.5	6,373.1
	輸送人員		人	133,762	75,762	58,000

※乗合輸送人員の算出方法

普通券	<ul style="list-style-type: none"> ・普通券＝普通券収入（PiTaPa及びICOCAを含む。）÷ 220円97銭/人 ・1日乗車カード＝枚数×4人 ・2日乗車カード＝枚数×8人
回数券	・回数券＝発売冊数×各々の枚数・回数カード＝カードの利用金額÷220円97銭
定期券	・1か月＝60回 ・3か月＝180回 ・学期定期＝期間日数×2回

全事業の総走行キロ数は538万4,490.4kmで、前年度に比べ2万9,332.2km(0.5%)の減、総輸送人員は1,920万5,221人で、前年度に比べ40万7,287人(2.1%)の減となっている。総走行キロ数の減は、主に貸切走行キロにおいて大阪医科大学及び大阪薬科大学のシャトルバス運行契約期間が増となったことにより増となったものの、乗合走行キロにおいてダイヤ改正などにより減となったことによるものである。また、総輸送人員の減は、主に交通手段の多様化や生産年齢人口の逡減により乗合輸送人員が減となったことによるものである。なお、輸送人員については、平成26年7月21日から8月24日まで実施した「家族一緒に市バスでお出かけ」小学生無料キャンペーンにより、無料で乗車した小学生合計1万3,729人は含まれていない。

(2) 財務分析

財務分析表

項 目		平成26年度	平成25年度	平成24年度	算 式
収益率	総収支比率 (%)	84.2	105.7	106.9	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$
	経常収支比率 (%)	108.1	105.3	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
	営業収支比率 (%)	98.6	97.9	97.3	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
	総資本利益率 (%)	△ 6.3	1.7	2.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$
財務比率	固定資産 対長期資本比率 (%)	67.5	65.9	72.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$
	流動比率 (%)	925.9	1,702.3	2,083.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
	当座比率 (%)	925.5	1,701.2	2,082.0	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}}$
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}}$
	人件費 対経常収益比率 (%)	64.9	66.4	67.6	$\frac{\text{人件費(特別損失分除く)}}{\text{経常収益}}$
	人件費 対経常費用比率 (%)	70.1	69.9	71.0	$\frac{\text{人件費(特別損失分除く)}}{\text{経常費用}}$

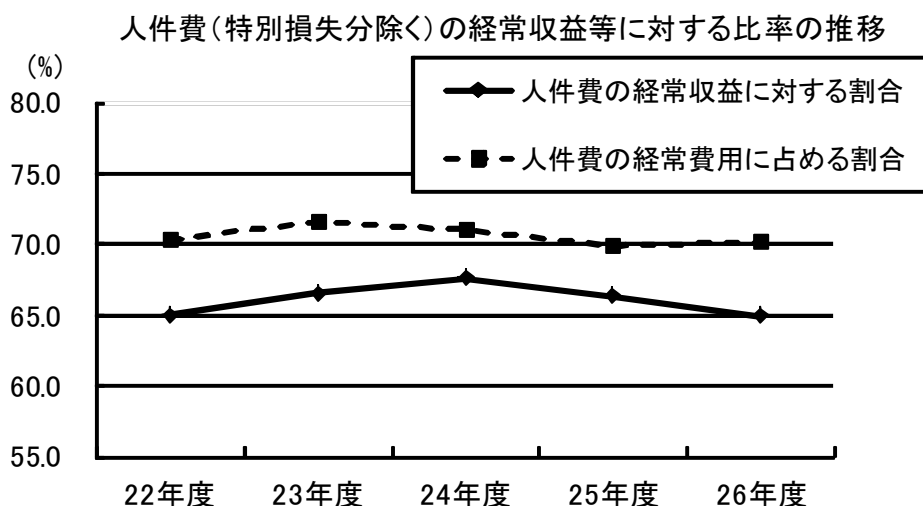
収益率について、事業全体の収支比率を表す総収支比率は、会計制度変更により当年度純損失となったことから、前年度に比べ21.5ポイント低下して84.2%となり100%を下回った。事業活動の収支比率を表す経常収支比率は、前年度の105.3%から108.1%に2.8ポイント上昇した。また、営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度の97.9%から98.6%に0.7ポイント上昇した。総資本利益率は投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良いが、本年度は会計制度変更の影響により当年度純損失が計上されたことからマイナスとなった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債等の長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下が望ましい。本年度は67.5%で前年度に比べ1.6ポイント上昇した。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率及び当座比率は、前年度に比べ現金預金等が減少したこと及び会計制度変更により引当金が皆増となったことによって流動負債が前年度に比べ増加したことから、流動比率が925.9%で前年度に比べ776.4ポイント低下し、当座比率が925.5%で前年度に比べ775.7ポイント

低下した。

人件費対経常収益比率は、人件費（特別損失分を除く。）が前年度に比べ減少したため64.9%となり、前年度に比べ1.5ポイント低下した。人件費対経常費用比率は70.1%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇した。各年度の人件費の経常収益等に対する比率の推移は、次のとおりである。



本年度における資金の運用状況（流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
退職給付引当金の減	69,163	減価償却費	261,801
		固定資産除却費	28,544
		固定資産売却損	0
		消費税及び地方消費税	17,381
		資本的収支調整額	
		退職給付引当金の増	818,350
		その他雑支出	56
		長期前受金戻入	△ 43,469
		償却原価法による	△ 23
		投資有価証券調整額	
		当年度純利益	△ 661,069
小計(A)	69,163	小計(C)	421,570
建設改良費	351,654	補助金	8,500
企業債償還金	0		
投資	499,883		
小計(B)	851,537	小計(D)	8,500
正味運転資金の増加 (C+D)-(A+B)	△ 490,630		
合計	430,070	合計	430,070

収益的収支と資本的収支をあわせて資金面から見た場合、正味運転資金（流動資産－流動負債）は4億9,063万円減少し、33億2,381万8千円となっている。

正味運転資金が減少したのは、主に退職給付引当金として8億1,835万円、減価償却費として2億6,180万1千円の資金の増加があったものの、当年度純損失として6億6,106万9千円、投資（利付国債等購入）として4億9,988万3千円、建設改良費として3億5,165万4千円の資金の減少があったことによるものである。

なお、退職給付引当金10億7,807万円を差し引くと正味運転資金は22億4,574万8千円となる。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)	
<業務活動によるキャッシュ・フロー>		<投資活動によるキャッシュ・フロー>	
当年度純利益(△は損失)	△ 661,069	有形固定資産の取得による支出	△ 349,431
減価償却費	261,801	投資有価証券の取得による支出	△ 499,883
固定資産除去費	28,544	有価証券の取得による支出	△ 1,999,984
退職給付引当金の増減額(△は減少)	749,187	有価証券の償還による収入	2,000,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	114,225	国庫補助金による収入	8,500
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	16,156	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 840,798 ②
長期前受金戻入額	△ 43,469		
受取利息及び受取配当金	△ 6,109	<財務活動によるキャッシュ・フロー>	
未収金の増減額(△は増加)	85,727	財務活動によるキャッシュ・フロー	0 ③
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,108		
前払費用の増減額(△は増加)	0		
前払金の増減額(△は増加)	△ 51		
未払金の増減額(△は減少)	59,200		
前受金の増減額(△は減少)	△ 435		
預り金の増減額(△は減少)	△ 9,556		
小計	595,257	資金増加額 (①+②+③)	△ 239,471
利息及び配当金の受取額	6,070	資金期首残高	3,895,418
業務活動によるキャッシュ・フロー	601,327 ①	資金期末残高	3,655,948

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に当年度純損失及び長期前受金戻入額による資金の減があったものの、退職給付引当金、減価償却費及び賞与引当金による資金の増があったため6億132万7千円の資金の増となった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に有価証券の償還による資金の増があったものの、有価証券の取得、投資有価証券（利付国債等購入）の取得及び有形固定資産の取得による資金の減があったため、8億4,079万8千円の資金の減となった。以上から、資金は2億3,947万1千円の減となった。

6 結び

本年度は、利用者の利便性向上のためとして、JR高槻駅及び阪急高槻市駅にバスの発車時刻案内モニターが設置されたほか、スマートフォン用バスの発車時刻検索アプリサービスが開始された。また、路線の一部で発車時分の変更による利用者の利便性向上と定時性の確保を踏まえたダイヤ編成が行われた。バス利用促進としては、前年度に引き続き「家族一緒に市バスでお出かけ」小学生無料キャンペーンを実施し、中学生以上1人につき同伴の小学生5人までの運賃を無料とされた。また、市の定住人口増加を目的としたプロモーション事業「あれもこれもが叶う街、高槻に住もう！どっちもたかつき」キャンペーンで大阪モノレールと基本デザインを統一したラッピングバスを運行し、市の魅力のPRに努められた。

財政状況を見ると、本年度の総収益は前年度に比べ0.5%の減となった。これは、主に交通手段の多様化や生産年齢人口の逡減及び前年度の消費税等の税率引上げに伴う定期券の駆込み需要の反動などにより乗合収入が減となったため営業収益が減少したことによるものである。

なお、営業収益として高齢者、障がい者等運賃無料化市補助金の6億9,129万円、営業外収益として生活交通路線維持事業補助金、共済追加費用や児童手当に要する経費などの一般会計繰入金の2億4,956万3千円が含まれ、補助金等が総収益の26.7%と大きな割合を占めている。一方、総費用は前年度に比べ24.9%の増となった。これは、主に固定資産減価償却費や人件費が減となったことで営業費用が減となったものの、会計制度変更等に伴い特別損失が皆増となったことによるものである。この結果、経常利益は前年度に比べ48.4%増の2億6,208万7千円となり、当年度は6億6,106万9千円の損失を計上することとなった。

財務状況では、会計制度変更の影響により、流動比率が925.9%、当座比率が925.5%となり、前年度に比べ低下しているものの、良好な数値を維持しているといえる。また、決算期末日現在、現金預金として36億5,594万8千円、投資有価証券として21億9,825万8千円を有しており、資金は十分にあるといえる。しかし、営業収支は赤字が続いており、総収益の減少、過去からの乗合収益の推移、生産年齢人口の減少等を考慮すると、今後も厳しい経営状況は続くものと予想される。

このような状況において、市営バス改革実施計画や経営改善計画に掲げた課題に取り組み、積極的に経営課題の解決に努められたい。また、市営バス利用の現状、今後の需要予測を踏まえ、望ましい路線・系統の設定を実施し、利用者の利便性向上を図るとともに、さらなるバス利用促進に向けた取組を行い、安全・安心、快適でより良いサービ

スを安定的に提供できるよう努められたい。

予 算 決 算

		収		入		
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 比 率	
	円	%	円	%	%	
収 益 的 収 入						
1 自動車運送事業収益	3,715,904,000	99.8	3,729,672,784	99.8	100.4	
(1) 営業収益	3,403,513,000	91.4	3,412,305,806	91.3	100.3	
(2) 営業外収益	289,161,000	7.8	307,166,044	8.2	106.2	
(3) 特別利益	23,230,000	0.6	10,200,934	0.3	43.9	
資 本 的 収 入						
1 資本的収入	8,500,000	0.2	8,500,000	0.2	100.0	
(1) 補助金	8,500,000	0.2	8,500,000	0.2	100.0	
合 計	3,724,404,000	100.0	3,738,172,784	100.0	100.4	

(備考) 営業収益 : 消費税及び地方消費税 201,556,725 円
 営業外収益 : 消費税及び地方消費税 416,836 円
 特別利益 : 消費税及び地方消費税 0 円 を含む。

対 照 表

		支		出		
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額			
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 額 に 対 す る 比 率	
	円	%	円	%	%	
収 益 的 支 出						
1 自動車運送事業費用	4,683,850,000	84.5	4,360,140,126	83.7	93.1	
(1) 営業費用	3,594,505,000	64.8	3,288,082,132	63.1	91.5	
(2) 営業外費用	151,000,000	2.7	138,701,070	2.7	91.9	
(3) 特別損失	933,357,000	16.8	933,356,924	17.9	100.0	
(4) 予備費	4,988,000	0.1	0	0.0	0.0	
資 本 的 支 出						
1 資本的支出	860,565,000	15.5	851,536,563	16.3	99.0	
(1) 建設改良費	360,565,000	6.5	351,653,820	6.7	97.5	
(2) 投資	500,000,000	9.0	499,882,743	9.6	100.0	
合 計	5,544,415,000	100.0	5,211,676,689	100.0	94.0	

営業費用：消費税及び地方消費税

32,830,975 円

建設改良費：消費税及び地方消費税

17,437,320 円

を含む。

比 較 損 益

		借		方			
区 分 科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 対 比		
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)	
	円	%	円	%	円	%	
1 営 業 費 用	3,255,251,157	92.3	3,354,727,519	94.6	△ 99,476,362	97.0	
(1) 運 転 費	2,117,321,074	60.0	2,197,058,148	61.9	△ 79,737,074	96.4	
(2) 車 両 修 繕 費	163,533,682	4.6	155,347,630	4.4	8,186,052	105.3	
(3) そ の 他 修 繕 費	12,480,210	0.4	7,917,001	0.2	4,563,209	157.6	
(4) 固 定 資 産 減 価 償 却 費	261,800,738	7.4	349,253,484	9.8	△ 87,452,746	75.0	
(5) 資 産 減 耗 費	28,543,796	0.8	950,331	0.0	27,593,465	3,003.6	
(6) 施 設 損 害 保 険 料	34,453,228	1.0	35,386,142	1.0	△ 932,914	97.4	
(7) 施 設 使 用 料	3,279,566	0.1	3,367,942	0.1	△ 88,376	97.4	
(8) 運 輸 管 理 費	449,285,702	12.7	414,599,938	11.7	34,685,764	108.4	
(9) 一 般 管 理 費	178,397,161	5.1	184,728,403	5.2	△ 6,331,242	96.6	
(10) 自 動 車 重 量 税	6,156,000	0.2	6,118,500	0.2	37,500	100.6	
2 営 業 外 費 用	160,265	0.0	135,393	0.0	24,872	118.4	
(1) 雑 支 出	160,265	0.0	135,393	0.0	24,872	118.4	
3 特 別 損 失	933,356,924	26.5	0	0.0	933,356,924	皆増	
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	11,924	0.0	0	0.0	11,924	皆増	
(2) 手 当	101,144,000	2.9	0	0.0	101,144,000	皆増	
(3) 法 定 福 利 費	13,851,000	0.4	0	0.0	13,851,000	皆増	
(4) 退 職 給 付 費	818,350,000	23.2	0	0.0	818,350,000	皆増	
費 用 合 計	4,188,768,346	118.7	3,354,862,912	94.6	833,905,434	124.9	
当 年 度 純 利 益	△ 661,068,881	△ 18.7	191,697,858	5.4	△ 852,766,739	△ 344.8	
総 合 計	3,527,699,465	100.0	3,546,560,770	100.0	△ 18,861,305	99.5	

計 算 書

貸 方						
区 分 科 目	平成 26 年 度		平成 25 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)－(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	3,210,749,081	91.0	3,283,831,232	92.6	△ 73,082,151	97.8
(1) 運 送 収 益	3,169,551,006	89.8	3,245,677,863	91.5	△ 76,126,857	97.7
(2) 運 送 雑 収 益	41,198,075	1.2	38,153,369	1.1	3,044,706	108.0
2 営 業 外 収 益	306,749,450	8.7	247,676,028	7.0	59,073,422	123.9
(1) 受取利息及び配当金	6,109,457	0.2	11,812,034	0.3	△ 5,702,577	51.7
(2) 他 会 計 補 助 金	249,563,000	7.1	229,169,000	6.5	20,394,000	108.9
(3) 長 期 前 受 金 戻 入	43,469,445	1.2	0	0.0	43,469,445	皆増
(4) 雑 収 益	7,607,548	0.2	6,694,994	0.2	912,554	113.6
3 特 別 利 益	10,200,934	0.3	15,053,510	0.4	△ 4,852,576	67.8
(1) 過年度損益修正益	534,158	0.0	13,355,472	0.4	△ 12,821,314	4.0
(2) 退 職 給 付 引 当 金 戻 入 益	9,666,776	0.3	0	0.0	9,666,776	皆増
(3) その他特別利益	0	0.0	1,698,038	0.0	△ 1,698,038	皆減
収 益 合 計	3,527,699,465	100.0	3,546,560,770	100.0	△ 18,861,305	99.5
総 合 計	3,527,699,465	100.0	3,546,560,770	100.0	△ 18,861,305	99.5

比 較 貸 借

資 産 の 部 区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	6,914,173,041	65.0	7,381,233,827	64.6	△ 467,060,786	93.7
(1) 有 形 固 定 資 産	4,714,388,961	44.3	5,681,355,947	49.7	△ 966,966,986	83.0
イ 車 両	422,920,190	4.0	910,717,005	8.0	△ 487,796,815	46.4
ロ 建 物	443,470,681	4.2	697,484,016	6.1	△ 254,013,335	63.6
ハ 構 築 物	148,327,042	1.4	407,154,635	3.6	△ 258,827,593	36.4
ニ 機 械 及 び 装 置	52,659,257	0.5	49,073,521	0.4	3,585,736	107.3
ホ 工 具 、 器 具 及 び 備 品	340,986,394	3.2	310,901,373	2.7	30,085,021	109.7
ヘ 土 地	3,306,025,397	31.1	3,306,025,397	28.9	0	100.0
(2) 無 形 固 定 資 産	725,880	0.0	725,880	0.0	0	100.0
イ そ の 他 無 形 固 定 資 産	725,880	0.0	725,880	0.0	0	100.0
(3) 投 資 資 産	2,199,058,200	20.7	1,699,152,000	14.9	499,906,200	129.4
イ 投 資 有 価 証 券	2,198,258,200	20.7	1,698,352,000	14.9	499,906,200	129.4
ロ 出 資 金	800,000	0.0	800,000	0.0	0	100.0
2 流 動 資 産	3,726,251,172	35.0	4,052,505,786	35.4	△ 326,254,614	91.9
(1) 現 金 預 金	3,655,947,693	34.4	3,895,418,455	34.1	△ 239,470,762	93.9
(2) 未 収 金	68,579,095	0.6	154,306,431	1.3	△ 85,727,336	44.4
(3) 貯 蔵 品	1,619,900	0.0	2,728,120	0.0	△ 1,108,220	59.4
(4) 前 払 費 用	53,060	0.0	52,780	0.0	280	100.5
(5) 前 払 金	51,424	0.0	0	0.0	51,424	皆増
資 産 合 計	10,640,424,213	100.0	11,433,739,613	100.0	△ 793,315,400	93.1

対 照 表

負 債 及 び 資 本 の 部						
区 分 科 目	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A)-(B)	(A)/(B)
	円	%	円	%	円	%
負 債 の 部						
3 固 定 負 債	1,078,069,998	10.1	328,883,344	2.9	749,186,654	327.8
(1) 引 当 金	1,078,069,998	10.1	328,883,344	2.9	749,186,654	327.8
イ 退 職 給 付 引 当 金	1,078,069,998	10.1	328,883,344	2.9	749,186,654	327.8
4 流 動 負 債	402,432,958	3.8	238,057,734	2.1	164,375,224	169.0
(1) 未 払 金	254,764,226	2.4	210,778,814	1.8	43,985,412	120.9
(2) 前 受 金	177,660	0.0	612,500	0.0	△ 434,840	29.0
(3) 引 当 金	130,381,000	1.2	0	0.0	130,381,000	皆増
イ 賞 与 引 当 金	114,225,000	1.1	0	0.0	114,225,000	皆増
ロ 法 定 福 利 費 引 当 金	16,156,000	0.2	0	0.0	16,156,000	皆増
(4) 預 り 金	17,110,072	0.2	26,666,420	0.2	△ 9,556,348	64.2
5 繰 延 収 益	425,737,323	4.0	0	0.0	425,737,323	皆増
(1) 長 期 前 受 金	1,370,495,357	12.9	0	0.0	1,370,495,357	皆増
(2) 収 益 化 累 計 額	944,758,034	8.9	0	0.0	944,758,034	—
資 本 の 部						
6 資 本 金	4,931,829,590	46.3	4,931,829,590	43.1	0	100.0
(1) 資 本 金	4,931,829,590	46.3	4,931,829,590	43.1	0	100.0
7 剰 余 金	3,802,354,344	35.7	5,934,968,945	51.9	△ 2,132,614,601	64.1
(1) 資 本 剰 余 金	925,007,208	8.7	3,312,722,529	29.0	△ 2,387,715,321	27.9
イ 受 贈 財 産 評 価 額	139,992,208	1.3	1,149,283,770	10.1	△ 1,009,291,562	12.2
ロ 寄 附 金	0	0.0	613,751,450	5.4	△ 613,751,450	皆減
ハ 補 助 金	0	0.0	21,563,500	0.2	△ 21,563,500	皆減
ニ その他 資 本 剰 余 金	785,015,000	7.4	1,528,123,809	13.4	△ 743,108,809	51.4
(2) 利 益 剰 余 金	2,877,347,136	27.0	2,622,246,416	22.9	255,100,720	109.7
イ 利 益 積 立 金	17,000,000	0.2	17,000,000	0.1	0	100.0
ロ 建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	100,000,000	0.9	△ 100,000,000	皆減
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,860,347,136	26.9	2,505,246,416	21.9	355,100,720	114.2
負 債 合 計	1,906,240,279	17.9	566,941,078	5.0	1,339,299,201	336.2
資 本 合 計	8,734,183,934	82.1	10,866,798,535	95.0	△ 2,132,614,601	80.4
負 債 資 本 合 計	10,640,424,213	100.0	11,433,739,613	100.0	△ 793,315,400	93.1

比 較 費 用

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	平成 26年度	平成 25年度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	3,216,851,551	2,343,842,103	873,009,448	137.2	76.8	69.9
(1) 営 業 費 用	2,283,506,551	2,343,842,103	△ 60,335,552	97.4	54.5	69.9
給 料	773,198,533	745,796,678	27,401,855	103.7	18.5	22.2
手 当 等	828,772,633	817,283,076	11,489,557	101.4	19.8	24.4
報 酬	306,604,475	325,961,673	△ 19,357,198	94.1	7.3	9.7
退 職 金	0	104,950,000	△ 104,950,000	皆減	0.0	3.1
賃 金	50,381,043	37,584,253	12,796,790	134.0	1.2	1.1
法 定 福 利 費	324,549,867	312,266,423	12,283,444	103.9	7.7	9.3
(2) 特 別 損 失	933,345,000	0	933,345,000	皆増	22.3	0.0
手 当	101,144,000	0	101,144,000	皆増	2.4	0.0
法 定 福 利 費	13,851,000	0	13,851,000	皆増	0.3	0.0
退 職 給 付 費	818,350,000	0	818,350,000	皆増	19.5	0.0
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	971,916,795	1,011,020,809	△ 39,104,014	96.1	23.2	30.1
(1) 営 業 費 用	971,744,606	1,010,885,416	△ 39,140,810	96.1	23.2	30.1
報 償 費	3,922,423	3,216,630	705,793	121.9	0.1	0.1
旅 費	547,936	337,229	210,707	162.5	0.0	0.0
被 服 費	2,348,260	2,445,250	△ 96,990	96.0	0.1	0.1
光 熱 水 費	16,003,768	16,273,777	△ 270,009	98.3	0.4	0.5
備 消 品 費	6,957,256	7,735,437	△ 778,181	89.9	0.2	0.2
通 信 運 搬 費	12,711,048	12,539,474	171,574	101.4	0.3	0.4
交 際 費	0	0	0	—	0.0	0.0
食 糧 費	46,697	1,400	45,297	3,335.5	0.0	0.0
事 故 費	217,310	255,936	△ 38,626	84.9	0.0	0.0
路 線 管 理 費	6,574,260	6,490,891	83,369	101.3	0.2	0.2
委 託 料	174,672,067	149,662,202	25,009,865	116.7	4.2	4.5
手 数 料	19,484,991	20,415,308	△ 930,317	95.4	0.5	0.6
負 担 金	5,214,242	6,244,195	△ 1,029,953	83.5	0.1	0.2
広 告 費	216,000	0	216,000	皆増	0.0	0.0
印 刷 製 本 費	8,374,493	14,425,570	△ 6,051,077	58.1	0.2	0.4
修 繕 費	53,000	124,200	△ 71,200	42.7	0.0	0.0
保 險 料	98,860	100,800	△ 1,940	98.1	0.0	0.0
自 動 車 重 量 税	6,264,200	6,274,600	△ 10,400	99.8	0.1	0.2

節 別 集 計 表

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	前 年 度 対 比		構 成 比 率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	(A)-(B)	(A)/(B)	平成 26年度	平成 25年度
	円	円	円	%	%	%
ガソリン費	674,917	769,778	△ 94,861	87.7	0.0	0.0
軽油費	238,292,360	248,194,564	△ 9,902,204	96.0	5.7	7.4
灯油費	119,791	130,291	△ 10,500	91.9	0.0	0.0
油脂費	3,303,694	3,403,707	△ 100,013	97.1	0.1	0.1
燃料費	2,131,164	1,837,991	293,173	116.0	0.1	0.1
部分品費	7,563,676	8,322,500	△ 758,824	90.9	0.2	0.2
タイヤ・チューブ費	15,138,700	13,402,300	1,736,400	113.0	0.4	0.4
バッテリー費	5,311,400	6,040,400	△ 729,000	87.9	0.1	0.2
外注修繕費	83,425,880	75,226,480	8,199,400	110.9	2.0	2.2
建物修繕費	9,335,600	1,358,300	7,977,300	687.3	0.2	0.0
構築物修繕費	0	3,721,700	△ 3,721,700	皆減	0.0	0.1
機械装置修繕費	2,877,000	2,456,100	420,900	117.1	0.1	0.1
工具、器具及び 備品修繕費	267,610	380,901	△ 113,291	70.3	0.0	0.0
車両減価償却費	198,290,058	310,520,983	△ 112,230,925	63.9	4.7	9.3
建物減価償却費	26,069,864	7,264,381	18,805,483	358.9	0.6	0.2
構築物減価償却費	17,700,474	7,083,173	10,617,301	249.9	0.4	0.2
機械装置減価償却費	2,210,073	1,919,729	290,344	115.1	0.1	0.1
工具、器具及び 備品減価償却費	17,530,269	22,465,218	△ 4,934,949	78.0	0.4	0.7
固定資産除却費	28,543,796	950,331	27,593,465	3,003.6	0.7	0.0
車両損害保険料	34,346,293	35,275,803	△ 929,510	97.4	0.8	1.1
建物損害保険料	106,935	110,339	△ 3,404	96.9	0.0	0.0
借地料	2,095,940	2,095,940	0	100.0	0.1	0.1
諸施設使用料	1,183,626	1,272,002	△ 88,376	93.1	0.0	0.0
賃借料	11,518,675	10,139,606	1,379,069	113.6	0.3	0.3
(2) 営業外費用	160,265	135,393	24,872	118.4	0.0	0.0
雑支出	160,265	135,393	24,872	118.4	0.0	0.0
(3) 特別損失	11,924	0	11,924	皆増	0.0	0.0
過年度損益修正損	11,924	0	11,924	皆増	0.0	0.0
合 計	4,188,768,346	3,354,862,912	833,905,434	124.9	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	平成 26	
		乗 合	貸 切
車 両 稼 働 率	$\frac{\text{実働延日車両数}}{\text{実在延日車両数}}$	50,083 日両	57,896 日両
		1,598 日両	3,505 日両
実働1日1車両当たり走行キロ	$\frac{\text{総走行キロ(回送キロ含む)}}{\text{実働延日車両数}}$	5,313,642.2 km	50,083 日両
		70,848.2 km	1,598 日両
実働1日1車両当たり輸送人員	$\frac{\text{総輸送人員}}{\text{実働延日車両数}}$	19,071,459 人	50,083 日両
		133,762 人	1,598 日両
実働1日1車両当たり運送収益	$\frac{\text{運送収益}}{\text{実働延日車両数}}$	3,122,793,006 円	50,083 日両
		46,758,000 円	1,598 日両
車 両 キ ロ 当 たり 収 入	運 送 収 益	3,169,551,006 円	
	総走行キロ(回送キロ含む)	5,384,490.4 km	
	$\frac{\text{運送収益}}{\text{実車走行キロ}}$	3,169,551,006 円	
車 両 キ ロ 当 たり 費 用	総 費 用	4,188,768,346 円	
	総走行キロ(回送キロ含む)	5,384,490.4 km	
職 員 一 人 当 たり 輸 送 人 員	総 輸 送 人 員	19,205,221 人	
	職員数(管理者除く)	221 人	
職 員 一 人 当 たり 運 送 収 益	運 送 収 益	316,955 万円	
	職員数(管理者除く)	221 人	
人 件 費 の 対 経 常 収 益 比 率	人件費(特別損失分除く)	2,283,506,551 円	
	経 常 収 益	3,517,498,531 円	
人 件 費 の 対 経 常 費 用 比 率	人件費(特別損失分除く)	2,283,506,551 円	
	経 常 費 用	3,255,411,422 円	

実 績 表

比 率	平 成 25 年 度	平 成 24 年 度
年 度		
86.5 %	87.3 %	86.9 %
45.6 %	38.8 %	32.4 %
106.1 km/日両	106.0 km/日両	106.4 km/日両
44.3 km/日両	48.5 km/日両	50.5 km/日両
380.8 人/日両	387.0 人/日両	392.3 人/日両
83.7 人/日両	59.5 人/日両	53.0 人/日両
62,352 円/日両	63,490 円/日両	64,655 円/日両
29,260 円/日両	31,666 円/日両	33,232 円/日両
588.6 円/km	599.5 円/km	608.2 円/km
707.8 円/km	721.8 円/km	729.6 円/km
777.9 円/km	619.7 円/km	632.9 円/km
86,901 人	89,148 人	90,458 人
1,434 万円/人	1,475 万円/人	1,503 万円/人
64.9 %	66.4 %	67.6 %
70.1 %	69.9 %	71.0 %

水道事業会計

1 総括

本年度の水道事業経営については、給水収益は給水人口の減少や節水機器の普及などにより水需要が減少し、減となった。受託工事収益及び他会計負担金は増となったものの、営業収益は前年度に比べ 1,958 万 4 千円(0.3%)の減となった。営業外収益は会計制度変更により長期前受金戻入及び資本費繰入収益が皆増、会計方針の変更により加入金が皆増となったことにより増、特別利益も増となり、収益全体としては前年度に比べ 9 億 3,470 万 1 千円(15.6%)の増となった。

一方、営業費用では、受託工事費で増となったものの、会計制度変更により退職給付費について前年度までは 2 億円を計上していたが、本年度に係る年度末要支給額の計上に変更されたこと等により総係費が減、また、受水費、減価償却費などが減少したため、前年度に比べ 8,107 万 2 千円(1.5%)の減となった。営業外費用では企業債借入抑制に伴う支払利息及び企業債取扱諸費の減少等により減となったが、特別損失では会計制度変更により、過年度に係る人件費や貸倒引当金設定に係る繰入額を計上したことにより増となり、費用全体としては前年度に比べ 2 億 8,219 万 1 千円(5.1%)の増となったが、引き続き単年度純利益は計上された。

整備事業では、第 7 次水道施設等整備事業（平成 23 年度～27 年度）の 4 年目として、平成 25・26 年度継続工事である日吉台配水池 2 号池耐震補強工事が行われた。管路布設工事では、送・配水管が総延長 886m 布設された。

改良事業では、大冠浄水場取水ポンプ盤更新工事、紅茸町地区減圧弁移設工事、清水受水場日吉台 3 号送水ポンプ・同ポンプ盤更新工事、川久保浄水場ろ過施設改良工事などが行われた。管路更新工事としては、配水管が総延長 5,733m 更新された。

以上の結果、建設改良費は 14 億 2,987 万 6 千円（消費税及び地方消費税を含む。）となった。

収益的収支決算（消費税及び地方消費税を除く。）を見ると、総収益 69 億 2,591 万円に対し、総費用は 58 億 409 万 4 千円となり、差引き 11 億 2,181 万 6 千円の当年度純利益を計上した。この結果、前年度からの繰越利益剰余金 8 億 6,795 万 1 千円及び会計制度変更により生じたその他未処分利益剰余金変動額 164 億 256 万 3 千円と合わせた当年度未処分利益剰余金は 183 億 9,233 万円となっている。

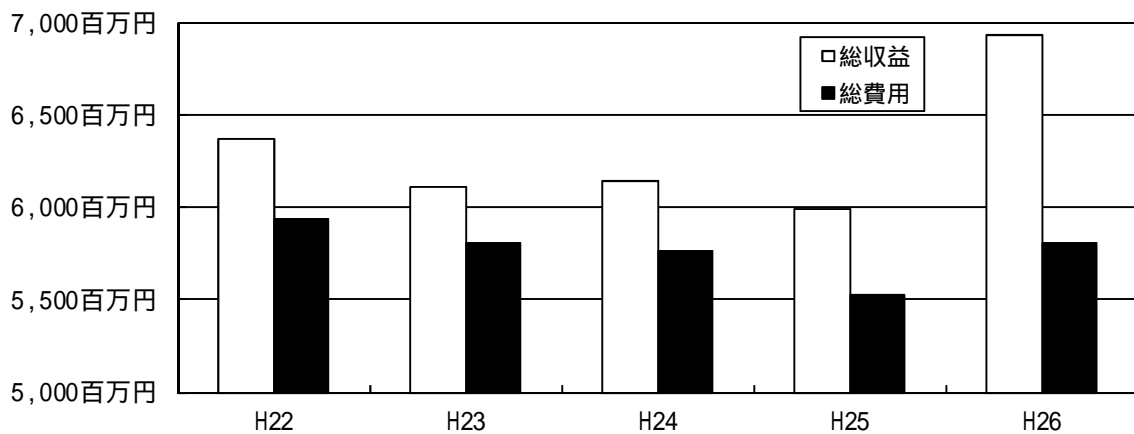
収益的収支決算は、前年度と比較すると次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
総収益	6,925,910	5,991,209	934,701	15.6
営業収益	5,909,462	5,929,046	19,584	0.3
営業外収益	979,143	56,710	922,433	1,626.6
特別利益	37,305	5,453	31,852	584.1
総費用	5,804,094	5,521,904	282,191	5.1
営業費用	5,339,746	5,420,818	81,072	1.5
営業外費用	86,805	94,318	7,512	8.0
特別損失	377,543	6,768	370,775	5,478.3
純利益	1,121,816	469,305	652,510	139.0

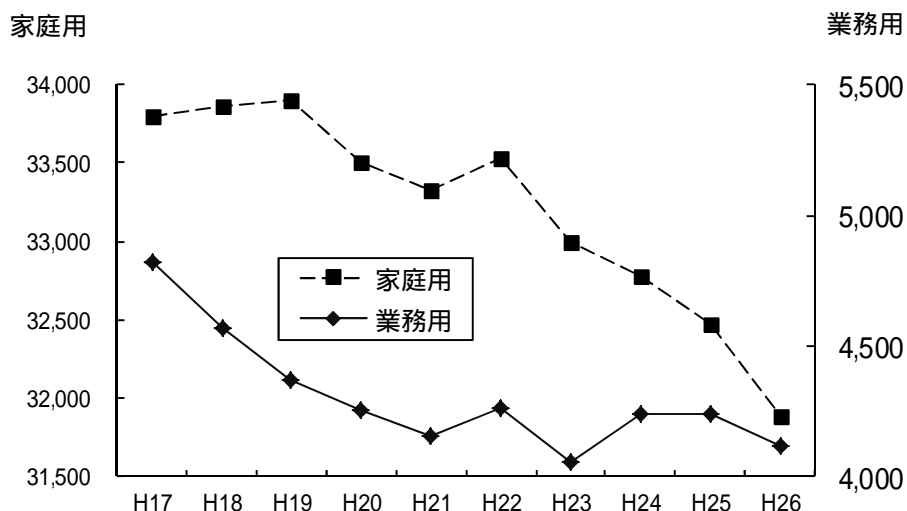
平成 22 年度から 26 年度にかけての総収益及び総費用の推移は、次のとおりである。
なお、総収益では会計制度及び会計方針の変更により 9 億 2,467 万 5 千円の増、総費用では会計制度の変更により 2 億 2,867 万 4 千円の増となっている。

総収益、総費用推移表



家庭用及び業務用使用水量の推移は、次のとおりである。給水人口の減少や節水機器の普及などにより水道水の需要が低下したため、家庭用使用水量、業務用使用水量とも減少した。

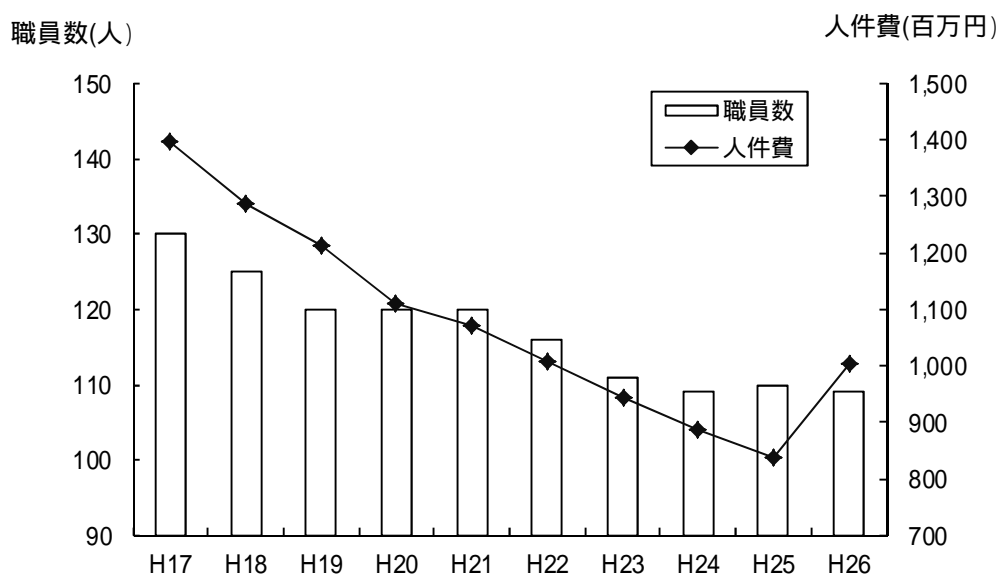
家庭用及び業務用使用水量推移表(単位：千m³)



(注) 家庭用は口径13～25mm、業務用は口径30～150mmで計算
ただし、表流水、公衆浴場用、臨時用は除く。

職員数と人件費の推移は、次のとおりである。前年度と比較すると、期末職員数は1人の減である。人件費は、会計制度変更により、賞与引当金を設定したことや退職給付引当金計上不足額を全額計上する等したため、増加した。

職員数・人件費推移表

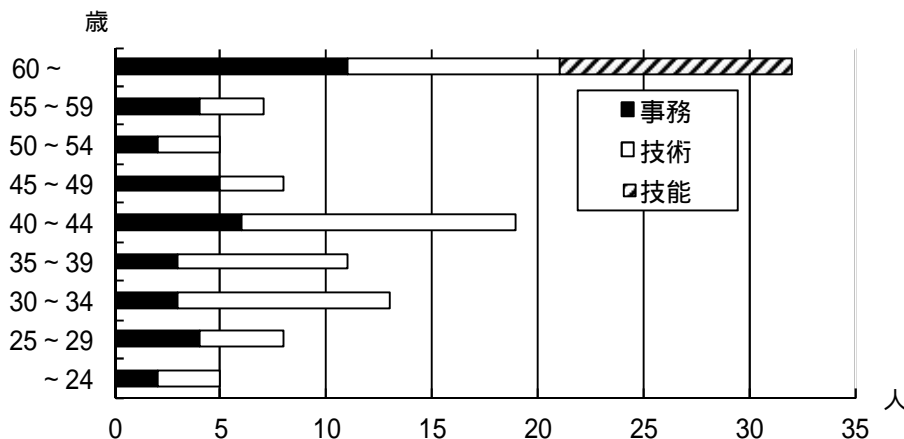


(注1) 平成23年度までの職員数・人件費は(財)高槻市水道サービス公社派遣職員を含む。

(注2) 人件費は、資本勘定職員を除く。

年齢別の職員構成は、次のとおりである。平均年齢は前年度より 10 か月上昇し、46 歳 9 か月となった。技能職員 11 人全員が 60 歳以上の再任用職員である。技術継承を図るとともに、研修などを通じて、水道事業運営に関する技術を適切に組織的に継承できるよう努めることが必要である。

年齢別職員数



(注) 管理者を除く。
60～は、再任用職員29人を含む。(平成27年3月31日現在)

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出について

< 収入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第 1 款 水道事業収益	7,376,208	7,372,684	100.0	3,524
第 1 項 営業収益	6,445,432	6,338,181	98.3	107,251
第 2 項 営業外収益	927,186	997,183	107.5	69,997
第 3 項 特別利益	3,590	37,320	1,039.5	33,730

(うち消費税及び地方消費税は4億4,695万1千円である。)

営業収益の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

給水収益	58億 569万 3千円
受託工事収益	2億 6,636万 6千円
その他の営業収益	2億 6,142万 2千円

営業外収益の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

長期前受金戻入	7億 385万 7千円
加入金	2億 3,482万 1千円
資本費繰入収益	2,063万 1千円

特別利益（消費税及び地方消費税を含む。）

その他特別利益	3,657万 1 千円
過年度損益修正益	74万 9 千円

< 支 出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
第 1 款 水道事業費用	6,545,579	6,156,553	94.1	389,026
第 1 項 営業費用	6,000,058	5,586,119	93.1	413,939
第 2 項 営業外費用	225,593	192,796	85.5	32,797
第 3 項 特別損失	309,928	377,638	121.8	67,710
第 4 項 予 備 費	10,000	0	0.0	10,000

(うち消費税及び地方消費税は 2 億4,646万 8 千円である。)

営業費用の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

原水及び浄水費	26億9,388万 3 千円
減価償却費	14億5,426万 5 千円
総係費	4 億1,979万 4 千円
業務費	3 億7,165万 9 千円

営業外費用の主なもの

消費税及び地方消費税	1 億 877万 8 千円
支払利息及び企業債取扱諸費	8,294万 2 千円

特別損失の主なもの（消費税及び地方消費税を含む。）

退職給付費	2 億3,134万 8 千円
貸倒引当金繰入額	8,833万 2 千円
手当	3,578万 9 千円
貸倒損失	1,384万 6 千円

不用額の主なもの

原水及び浄水費	1 億1,156万 3 千円
うち受水費	8,029万 4 千円
受託工事費	9,700万 4 千円
総係費	6,522万 7 千円

なお、特別損失の不用額が 6,771 万円のマイナスとなっているが、これは地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書による現金の支出を伴わない経費である貸倒

引当金繰入額及び貸倒損失を計上したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出について

< 収入 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	収 入 率 (B/A)	差 引 額 (B-A)
第1款 資本的収入	14,427	11,877	82.3	2,550
第1項 企業債	0	0	-	0
第2項 固定資産売却代金	21	21	100.0	0
第3項 負担金	14,406	11,856	82.3	2,550
第4項 国庫支出金	0	0	-	0
第5項 投資	0	0	-	0

(うち消費税及び地方消費税は2千円である。)

収入は、前年度に比べ2億8,680万3千円(消費税及び地方消費税を含む。)(96.0%)の減となっている。これは主に、加入金が会計方針の変更により資本的収入から収益的収入となったため皆減となったこと、また、本年度は投資有価証券の満期等による収入がなかったため投資が皆減となったことによるものである。

< 支出 >

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執行率 (B/A)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A-B-C)
第1款 資本的支出	2,247,161	1,639,928	73.0	293,247	313,986
第1項 建設改良費	2,037,108	1,429,876	70.2	293,247	313,985
第2項 企業債償還金	210,053	210,052	100.0	0	1
第3項 投資	0	0	-	0	0
第4項 国庫支出金返還金	0	0	-	0	0

(うち消費税及び地方消費税は9,295万円である。)

建設改良費の主なもの(消費税及び地方消費税を含む。)

改良費	8億5,125万9千円
水道施設等整備費	5億3,375万5千円
固定資産購入費	3,970万6千円

不用額の主なもの

水道施設等整備費	2億9,954万6千円
----------	-------------

改良費 2億8,541万5千円

支出は、前年度に比べ1億3,227万7千円（消費税及び地方消費税を含む。）
 (7.5%)の減となっている。これは主に

水道施設等整備費の減 8,297万7千円

改良費の減 6,269万3千円

によるものである。

翌年度繰越額は、継続事業である第7次水道施設等整備事業について逐次繰越したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 16億2,805万1千円は、

当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,190万円

減債積立金 2億1,000万円

建設改良積立金 1億2,000万円

過年度分損益勘定留保資金 12億 615万1千円

で補填している。

(3) 一時借入金限度額について

予算第6条の規定による一時借入金限度額は1億円であるが、本年度一時借入はなかった。

(4) 流用禁止の経費について

(単位：千円・%)

区 分	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	執 行 率 (B/A)	不 用 額 (A-B)
職 員 給 与 費	1,232,330	1,093,017	88.7	139,313
交 際 費	50	0	0.0	50

(職員給与費は消費税及び地方消費税73万5千円を含む。)

予算第7条の規定による議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費についてはその範囲内で執行されており、交際費については執行されなかった。

(5) たな卸資産購入限度額について

(単位：千円)

区 分	平成 26 年度	平成 25 年度	増 減 額
予算による購入限度額	66,342	63,533	2,809
購入実績額	32,978	33,913	935
(うち消費税及び地方消費税)	2,443	1,615	828
年度末貯蔵品高	14,051	14,197	146

たな卸資産購入額は、予算第 8 条の規定によるたな卸資産購入限度額内で執行されている。

3 経営の状況

経営内容を見ると、営業収支では、収益が減、費用も減となったが、営業利益は前年度に比べ 6,148 万 8 千円増加し、5 億 6,971 万 6 千円となった。

経常収支では、営業外収益について、主に会計制度変更により長期前受金戻入及び資本費繰入収益が皆増となったこと及び会計方針の変更により加入金が皆増となったことにより増となり、また、営業外費用が減となったことから、経常利益は前年度に比べ 9 億 9,143 万 4 千円増加し、14 億 6,205 万 4 千円となった。

特別利益では、主に損害賠償請求事件に係る期限の利益喪失債権の計上を行ったことにより増となり、特別損失では、主に退職給付引当金計上不足額等を計上したことから増となった。その結果、当年度純利益は前年度に比べ 6 億 5,251 万円増加し、11 億 2,181 万 6 千円となった。

なお、会計制度や会計方針の変更の影響により、営業利益は 1 億 3,303 万 5 千円の増、経常利益は 10 億 5,771 万円の増、当年度純利益は 6 億 9,600 万 1 千円の増となった。

(1) 収益について

営業収益は 59 億 946 万 2 千円で、前年度に比べ 1,958 万 4 千円(0.3%)の減となっている。これは主に

受託工事収益 1 億 3,046 万 8 千円(101.7%)の増

給水収益 1 億 3,470 万 5 千円(2.4%)の減

その他の営業収益 1,568 万 9 千円(6.0%)の減

となったことによるものである。

受託工事収益の増は、主に市立総合スポーツセンター耐震性貯水槽設置工事があ

ったことによるものである。給水収益の減は、主に口径 13mm～25mm の一般家庭等小口使用者の使用水量が減少したことによるものである。その他の営業収益の減は、主に下水道使用料等徴収事務取扱手数料が減となったことによるものである。

営業外収益は 9 億 7,914 万 3 千円で、前年度に比べ 9 億 2,243 万 3 千円 (1,626.6%) の増となっている。これは主に

長期前受金戻入	7 億 385 万 7 千円の皆増
加入金	2 億 1,742 万 7 千円の皆増
資本費繰入収益	2,063 万 1 千円の皆増
他会計補助金	1,768 万 5 千円 (48.4%) の減

となったことによるものである。

長期前受金戻入の皆増は、会計制度変更に伴い固定資産のみなし償却制度が廃止となったため、前年度以前は資本剰余金としていた補助金等が繰延収益の長期前受金として負債の部に計上されるとともに、当該補助金等に対する減価償却見合い額を毎年度収益化することとなったために計上されたものである。加入金の皆増は、会計方針の変更に伴い、前年度以前は資本的収入としていた加入金を収益的収入に変更したため、皆増となったものである。資本費繰入収益の皆増は、会計制度変更に伴い、前年度以前は他会計補助金（営業外収益）や資本剰余金としていたものを計上したものである。他会計補助金の減は、主に統合前簡易水道企業債償還元金について資本費繰入収益に計上科目が変更されたことによるものである。

なお、会計制度や会計方針の変更の影響により、営業外収益は 9 億 2,467 万 5 千円の増となった。

特別利益は 3,730 万 5 千円で、前年度に比べ 3,185 万 2 千円 (584.1%) の増となっている。これは主に

その他特別利益	3,169 万 9 千円 (650.8%) の増
---------	--------------------------

となったことによるものである。

その他特別利益の増は、主に分割納付すべき損害賠償請求事件和解金について、期限の利益を喪失したものを一括計上したことによるものである。

(2) 費用について

営業費用は 53 億 3,974 万 6 千円で、前年度に比べ 8,107 万 2 千円 (1.5%) の減となっている。これは主に

受託工事費	1 億 1,360 万 4 千円 (89.8%) の増
配水費	2,626 万 1 千円 (10.7%) の増

資産減耗費	2,598万4千円(228.2%)の増
総係費	1億2,892万6千円(23.9%)の減
原水及び浄水費	6,875万2千円(2.7%)の減
減価償却費	6,149万7千円(4.1%)の減

となったことによるものである。

受託工事費の増は、主に市立総合スポーツセンター耐震性貯水槽設置工事があったことによるものである。配水費の増は、主に市水道マッピングデータ更新及びシステム保守業務が増となったことにより委託料が増となったことによるものである。資産減耗費の増は、主に配水管等の構築物に係る除却額が増となったことによるものである。総係費の減は、主に会計制度変更により、退職給付費について前年度までは2億円計上していたが、本年度の退職給付引当金の年度末引当不足額の計上に変更されたことによるものである。原水及び浄水費の減は、主に受水費で減となったことによるものである。減価償却費の減は、主に集中監視システム設備が前年度に償却限度額に達したことによるものである。

なお、会計制度変更の影響により、営業費用は1億3,303万5千円の減となった。営業外費用は8,680万5千円で、前年度に比べ751万2千円(8.0%)の減となっている。これは主に、企業債利息が減少したことによるもので、これまでに企業債借入の抑制、高利率の企業債の繰上償還を行ってきた結果である。

なお、企業債借入利率別未償還残高については、次のとおりである。

(単位：千円)

借入利率	5%以上	4%以上～ 5%未満	3%以上～ 4%未満	3%未満	合計
未償還残高	331,777	655,825	472,154	491,898	1,951,654

特別損失は3億7,754万3千円で、前年度に比べ3億7,077万5千円(5,478.3%)の増となっている。これは主に、会計制度変更により

退職給付費	2億3,134万8千円の皆増
貸倒引当金繰入額	8,833万2千円の皆増
手当	3,578万9千円の皆増

となったことによるものである。

退職給付費の皆増は、本年度当初における退職給付引当金計上不足額を計上したものである。貸倒引当金繰入額の皆増は、主に損害賠償請求事件に係る債権について、破産更生債権に該当するものを個別評価し、当該債権額の全額を回収不能見込額として引き当てたものである。手当の皆増は、本年度に支給した期末手当及び勤勉手当の

うち、前年度の負担に属するものを計上したものである。

なお、会計制度変更の影響により、特別損失は3億6,170万9千円の増となった。

費用を性質別に前年度と比較した主な増減については、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
1 人件費	1,004,739	838,201	166,538	19.9
(主な増加科目)				
退職給付費(特別損失)	231,348	0	231,348	皆増
賞与引当金繰入額	37,598	0	37,598	皆増
手当	35,789	0	35,789	皆増
(主な減少科目)				
退職給付費(営業費用)	61,017	200,000	138,983	69.5
手当等	196,279	216,572	20,293	9.4
2 物件費及びその他経費	4,799,355	4,683,703	115,653	2.5
(主な増加科目)				
工事請負費	239,429	131,219	108,210	82.5
貸倒引当金繰入額(特別損失)	88,332	0	88,332	皆増
委託料	402,101	374,459	27,642	7.4
(主な減少科目)				
有形固定資産減価償却費	1,454,265	1,515,762	61,497	4.1
受水費	1,934,154	1,991,266	57,112	2.9
修繕費	121,255	142,745	21,490	15.1

- ・ 退職給付費(特別損失)の皆増は、会計制度変更により、本年度当初における水道部在籍職員の退職手当要支給額に相当する額の引当不足額を計上したことによるものである。
- ・ 賞与引当金繰入額の皆増は、会計制度変更により、損益勘定職員に係る期末手当及び勤勉手当の支給見込額の本年度負担分を計上したことによるものである。
- ・ 手当の皆増は、会計制度変更により、本年度に支給した期末手当及び勤勉手当の前年度負担分を計上したことによるものである。
- ・ 退職給付費(営業費用)の減は、会計制度変更により、前年度までは2億円計上していたものを、本年度末における水道部在籍職員(本年度末退職者を除

く。)の退職手当要支給額の引当不足額に相当する額の計上に変更されたことによるものである。

- ・ 手当等の減は、会計制度変更により、本年度に支給した損益勘定職員に係る期末手当及び勤勉手当のうち前年度負担分を手当として特別損失に計上したことによるものである。
- ・ 工事請負費の増は、主に市立総合スポーツセンター耐震性貯水槽設置工事があったことによるものである。
- ・ 貸倒引当金繰入額(特別損失)の皆増は、会計制度変更により、主に債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上したことによるものである。
- ・ 委託料の増は、主に水道マッピングデータ更新業務や水道料金システム及び給水装置工事管理システム調達仕様書作成業務を委託したことによるものである。
- ・ 有形固定資産減価償却費の減は、主に集中監視システム設備が前年度において償却限度額に達したことによるものである。
- ・ 受水費の減は、受水量が減少したことによるものである。
- ・ 修繕費の減は、主に前年度に大冠浄水場配水ポンプ修繕があったことによるものである。

有収水量 1 m³当たりの給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

区 分	平成26年度	平成25年度	増減額
有収水量 1 m ³ 当たりの給水原価	123円94銭	146円08銭	22円14銭
〃 供給単価	149円30銭	150円02銭	72銭
差 引 黒 字 額	25円36銭	3円94銭	21円42銭

給水原価：(経常費用-受託工事費等) / 年間総有収水量 供給単価：給水収益 / 年間総有収水量

給水原価は、受水費等の減少や減価償却費から長期前受金戻入見合い分を除いて計算することとなったため経常費用が減少したことから、前年度に比べ 22 円 14 銭減少した。供給単価は、使用水量の減少により給水収益が減少したことによって前年度に比べ 72 銭減少した。その結果、差引黒字額は有収水量 1 m³当たり 25 円 36 銭となり、前年度に比べ 21 円 42 銭増加した。

4 財政の状況

本年度末の資産及び負債・資本は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		平成 26 年度 (A)	平成 25 年度 (B)	増 減 額 (C)=(A)-(B)	増 減 率 (C/B)
資産	固定資産	35,874,246	35,895,328	21,082	0.1
	流動資産	6,058,224	5,358,334	699,890	13.1
資産合計		41,932,470	41,253,662	678,808	1.6
負債	固定負債	2,113,428	207,354	1,906,073	919.2
	流動負債	1,208,356	837,273	371,084	44.3
	繰延収益	12,781,875	0	12,781,875	皆増
	小 計	16,103,659	1,044,627	15,059,033	1,441.6
資本	資本金	3,693,437	5,525,144	1,831,707	33.2
	剰余金	22,135,374	34,683,892	12,548,518	36.2
	小 計	25,828,811	40,209,036	14,380,225	35.8
負債・資本合計		41,932,470	41,253,662	678,808	1.6

(1) 資産について

ア 固定資産について

固定資産は、358億7,424万6千円で、前年度に比べ2,108万2千円(0.1%)の減となっている。これは主に

建設仮勘定	1億630万2千円で	8,859万3千円(500.3%)の増
構築物	290億5,594万6千円で	6,484万2千円(0.2%)の減
建物	9億2,214万7千円で	5,579万2千円(5.7%)の減

となったことによるものである。

なお、投資その他の資産に長期未収金として6,977万5千円、また、それに対する貸倒引当金が同額設定されている。これらは、会計制度変更により、損害賠償請求事件和解金について債権の回収可能性を個別に検討した結果、回収不能と見込まれるものを長期未収金として計上するとともに、その全額が回収不能見込額として貸倒引当金を設定したことによるものである。

イ 流動資産について

流動資産は、60億5,822万4千円で、前年度に比べ6億9,989万円(13.1%)の増となっている。これは主に

現金預金	52億6,878万5千円で	7億3,565万2千円(16.2%)の増
未収金	7億7,389万3千円で	3,573万8千円(4.4%)の減

となったことによるものである。

未収金の主なものは、

給水収益未収金	5億8,342万5千円
うち前年度及び過年度分	2,219万1千円
手数料未収金	1億118万3千円
その他特別利益未収金	2,155万2千円
うち前年度及び過年度分	949万8千円
貸倒引当金	2,220万5千円

となっている。

水道料金の債権は民法の2年の消滅時効が適用されるため、債務者からの時効の援用や債権放棄の手續（債務の免除）がなければ法的には債権として存在する。水道料金未収金のうち5年を経過したものについては、会計上は不納欠損として損失計上しているものの、法律上の債権として別途管理されている。別途管理されている本年度末までの債権額は7,592万2千円（6,278件）である。

その他特別利益未収金は、損害賠償請求事件の和解金等に係る債権で、期限到来後に納付されていないものである。当該債権のうち10年を経過したものについては、会計上は不納欠損として損失計上しているものの、法律上の債権として別途管理されている。別途管理されている本年度末における債権額は1,014万6千円（2件）である。

貸倒引当金は、会計制度変更により、未収金の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上したものである。

(2) 負債及び資本について

ア 固定負債について

固定負債は21億1,342万8千円で、前年度に比べ19億607万3千円(919.2%)の増となっている。これは

企業債	17億3,248万3千円の皆増
引当金	3億8,094万4千円で1億7,359万円(83.7%)の増

となったことによるものである。

企業債の皆増は、会計制度変更により、借入資本金として資本の部に計上されていたものを、1年を超えて返済期限の到来するものについて固定負債に計上されたことによるものである。

引当金については、その全額が退職給付引当金であり、職員の退職手当の支給に

備えるため、本年度末における水道部在籍職員（本年度末退職者を除く。）に係る退職手当の要支給額に相当する額を計上したことにより増となったものである。なお、退職給付引当金繰入額は2億9,236万6千円、同取崩額は1億1,877万6千円である。

イ 流動負債について

流動負債は、12億835万6千円で前年度に比べ3億7,108万4千円(44.3%)の増となっている。これは主に

企業債	2億1,917万1千円の皆増	
前受金	9,017万8千円で	5,719万6千円(173.4%)の増
引当金	5,054万2千円の皆増	

となったことによるものである。

企業債の皆増は、会計制度変更により、借入資本金として資本の部に計上されていたものを、1年以内に返済期限の到来するものについて流動負債に計上されたことによるものである。

前受金の増は、主に前受加入金が5,225万円の増となったことによるものである。

引当金の皆増は、会計制度変更により、職員の期末手当及び勤勉手当並びに当該手当に係る法定福利費の支出に備えるため、本年度末における支出見込額に基づき、本年度の負担額に相当する額を計上したことによるものである。

ウ 繰延収益について

繰延収益は、会計制度変更により、減価償却を行うべき固定資産の取得等に際し補助金等の交付を受けた場合、当該交付を受けた補助金等の金額に相当する額を長期前受金として計上することとなった。また、当該償却資産の減価償却等により帳簿価額を減額する際には、その額に相当する当該補助金等の額を収益化累計額として長期前受金から減じることとなったものである。

繰延収益は、長期前受金298億813万9千円及びその収益化累計額170億2,626万3千円の差額である127億8,187万5千円となっている。

エ 資本金について

資本金は、36億9,343万7千円で前年度に比べ18億3,170万7千円(33.2%)の減となっている。これは

自己資本金	36億9,343万7千円で	3億3,000万円(9.8%)の増
借入資本金	21億6,170万7千円の皆減	

となったことによるものである。

自己資本金の増は、減債積立金及び建設改良積立金を組み入れたことによるもの

である。

借入資本金の皆減は、会計制度変更により、企業債を固定負債及び流動負債に計上することとなったことによるものである。

オ 剰余金について

剰余金は、221億3,537万4千円で前年度に比べ125億4,851万8千円(36.2%)の減となっている。これは

資本剰余金	34億3,304万4千円で	297億4,289万6千円(89.7%)の減
利益剰余金	187億 233万円で	171億9,437万8千円(1,140.2%)の増

となったことによるものである。

資本剰余金の減は、主に会計制度変更により、減価償却を行うべき固定資産の取得等に際し補助金等の交付を受けたものについて、当該交付を受けた補助金等の額を繰延収益として負債の部に計上することとなったことによるものである。

利益剰余金の増は、主に当年度未処分利益剰余金が183億9,233万円で170億6,437万8千円(1,285.0%)の増となったことによるものである。当年度未処分利益剰余金の増は、主に会計制度変更により、長期前受金のうち前年度以前に収益化すべきであった額が計上されたことによるものである。

5 経営分析

(1) 業務分析

項目	単位	平成26年度 (A)	平成25年度 (B)	増減 (A)-(B)	平成24年度
行政区域内人口	人	355,185	355,692	507	356,269
給水人口	人	355,146	355,653	507	356,231
給水戸数(a)	戸	163,253	162,518	735	161,276
総給水量(b)	m ³	37,983,458	38,738,785	755,327	39,055,358
自己水(地下水)	m ³	12,080,564	12,077,050	3,514	12,086,386
自己水(表流水)	m ³	114,172	111,518	2,654	113,821
企業団水からの受水量	m ³	25,788,722	26,550,217	761,495	26,855,151
有収水量(C)	m ³	36,166,722	36,889,592	722,870	37,213,416
有収率(C)/(b)	%	95.2	95.2	0.0	95.3
1日配水能力(d)	m ³	128,688	129,088	400	129,288
1日平均給水量(e)	m ³	104,064	106,134	2,070	107,001
1日最大給水量(f)	m ³	112,174	117,644	5,470	120,006
施設利用率(e)/(d)	%	80.9	82.2	1.4	82.8
負荷率(e)/(f)	%	92.8	90.2	2.6	89.2
最大稼働率(f)/(d)	%	87.2	91.1	4.0	92.8
導・送・配水管延長	m	761,076	758,951	2,125	758,764
職員数(管理者を除く。)	人	108	109	1	108
うち損益勘定職員数	人	96	95	1	94
損益勘定職員					
一人当たり給水人口	人	3,699	3,744	44	3,790
" 有収水量	m ³	376,737	388,311	11,575	395,887
" 営業収益	千円	61,557	62,411	854	64,917

給水人口は35万5,146人で前年度に比べ507人(0.1%)減少し、給水戸数は16万3,253戸で前年度に比べ735戸(0.5%)増加した。また、総給水量は、口径13mm～25mmの一般家庭等小口使用者の使用水量が減少したことなどにより前年度に比べ75万5,327m³(1.9%)減少し、3,798万3,458m³となった。

有収水量は3,616万6,722m³で前年度に比べ72万2,870m³(2.0%)減少したが、有収率は95.2%で前年度と同じであった。

1日最大給水量は11万2,174m³で、前年度に比べ5,470m³(4.6%)減少し、1日平均給水量は10万4,064m³で前年度に比べ2,070m³(2.0%)減少した。

施設の効率性を示す指標の一つである最大稼働率は87.2%で前年度に比べ4.0ポイント低下したが、負荷率は92.8%で前年度に比べ2.6ポイント上昇した。

期末職員数(管理者を除く。)は108人で、前年度に比べ1人の減である。

人的資源が効率的に活用されているかを示す損益勘定職員一人当たりの給水人口、

有収水量及び営業収益は、損益勘定職員が1人増となったことから、全て減少した。

(2) 財務分析

項 目		平成26年度	平成25年度	参考値*1	算 式	備 考
収益率	総収支比率 (%)	119.3	108.5	108.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	
	経常収支比率 (%)	126.9	108.5	109.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$	
	営業収支比率 (%)	110.8	109.6	113.1	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}$	
	総資本利益率 (%)	2.7	1.1	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2}$	2
財務比率	固定資産対 長期資本比率 (%)	88.1	88.8	92.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}}$	
	流動比率 (%)	501.4	640.0	473.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	
	当座比率 (%)	500.1	638.1	387.3	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}(\text{貸倒引当金控除後})}{\text{流動負債}}$	
その他	企業債償還元金 対減価償却費比率 (%)	14.4	13.3	64.7	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	
	固定資産構成比率 (%)	85.6	87.0	90.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	2
	自己資本構成比率 (%)	92.1	92.2	68.0	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}}$	2
	職員給与費 対料金収入比率 (%)	18.1	14.7	13.0	$\frac{\text{職員給与費}(\text{受託、児童手当除く。})}{\text{料金収入}}$	

*1 総務省統計資料「平成25年度水道事業経営指標」：給水人口規模別区分「給水人口30万人以上の事業」

*2 総資本 = 総資産 = 負債 + 資本

事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率は、前年度に引き続き全て100%を上回った。

総資本利益率は、投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益を比較したもので、企業の収益性を総合的に判断する場合に用いられ高いほど良い。本年度は会計制度変更もあり、当年度純利益が前年度に比べ大きく増加したことから、前年度に比べ1.6ポイント上昇し2.7%となった。

財務比率について、固定資産対長期資本比率は、固定資産が自己資本や固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以下が望ましい。

流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、200%以上が望ましい。当座比率は、即時支払能力を示すもので、100%以上が望ましい。流動比率及び当座比率は、前年度に比べ現金預金等が増加したものの会計制度変更に伴い企業債や引当金が増加したため流動負債も増加したことから、流動比率では前年度に比べ138.6ポイント、当座比率では前年度に比べ138.0ポイントそれぞれ低下したが、依然良好な水準を維持している。

企業債償還元金対減価償却費比率は、低いほど企業債償還能力が高く経営の健全性を示す。これまでに企業債借入の抑制、高利率の企業債の借換え及び繰上償還を行ってきた結果、良好な状態を示している。固定資産構成比率は、水道事業が施設型の事業であり一般的に数値は高いが、この比率は低いほうが柔軟な経営が可能となる。自己資本構成比率は、高いほど企業債への依存度が低いことを示している。本年度は、前年度に比べ 0.1 ポイント減の 92.1%となった。職員給与費対料金収入比率は、会計制度変更により、過年度に係る退職給付費や本年度に係る賞与引当金が計上されたことなどから職員給与費が増となり、前年度に比べ 3.4 ポイント増の 18.1%となった。

以上、財務分析では、会計制度変更により一部前年度に比べ低下した数値があったものの、収益率、財務比率ともおおむね良好といえる。

資金の運用状況（企業に流入した資金の源泉と流出した資金の使途）は、次のとおりである。

（単位：千円、税込み）

資金の使途		資金の源泉	
項目	金額	項目	金額
		減価償却費	1,454,265
		固定資産除却費	37,349
		固定資産売却損	88
		消費税及び地方消費税	
		資本的収支調整額	91,900
		4条非課税売上見合消費税に 係る雑支出	1,049
		長期前受金戻入	703,857
		償却原価法による 投資有価証券調整額	171
		当年度純利益	1,121,816
計(A)	0	計(C)	2,002,439
建設改良費	1,429,876	他会計補助金	11,856
企業債償還金	210,052	固定資産売却代金	21
計(B)	1,639,928	計(D)	11,877
正味運転資金の増加(C+D)-(A+B)	374,387		
合計	2,014,316	合計	2,014,316

収益的収支と資本的収支を併せて資金面から見た場合の正味運転資金の増加額は 3億 7,438 万 7 千円で、運転資金（流動資産 - 流動負債 - 退職給付引当金 + 企業債（流動負債））は、46億 8,809 万 5 千円となっている。

資金の源泉としては、減価償却費、当年度純利益等の合計 20 億 1,431 万 6 千円、資金の使途としては、建設改良費、企業債償還金の合計 16 億 3,992 万 8 千円となっている。

現金預金の増減を活動の源泉別に示すと、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

<業務活動によるキャッシュ・フロー>		<投資活動によるキャッシュ・フロー>	
当年度純利益	1,121,816	固定資産の取得による支出	1,388,078
減価償却費	1,454,265	有形固定資産の売却による収入	19
固定資産除却費	37,349	一般会計からの繰入金による収入	11,856
退職給付引当金の増減額(は減少)	173,590	投資活動によるキャッシュ・フロー	1,376,203
賞与引当金の増減額(は減少)	37,598		
法定福利費引当金の増減額(は減少)	6,731	<財務活動によるキャッシュ・フロー>	
貸倒引当金の増減額(は減少)	91,980	建設改良費等の財源に充てる	
長期前受金戻入額	703,857	ための企業債の償還による支出	210,052
受取利息及び受取配当金	7,404	財務活動によるキャッシュ・フロー	210,052
支払利息	82,942		
有形固定資産売却損益(は益)	88	資金増加額(+ +)	735,652
未収金の増減額(は増加)	62,588	資金期首残高	4,533,133
未払金の増減額(は減少)	111,205	資金期末残高	5,268,785
たな卸資産の増減額(は増加)	146		
その他資産の増減額(は増加)	122		
その他負債の増減額(は減少)	53,877		
小計	2,397,615		
利息及び配当金の受取額	7,233		
利息の支払額	82,942		
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,321,907		

業務活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に減価償却費及び当年度純利益による増があったため、23億2,190万7千円の資金の増となった。なお、会計制度変更により、資金の減少を伴わない費用である引当金を計上したことによる資金の増があったが、資金の増加を伴わない収益である長期前受金戻入を計上したことによる資金の減もあった。

投資活動によるキャッシュ・フローにおいては、主に固定資産の取得による支出があったため13億7,620万3千円の資金の減となった。

財務活動によるキャッシュ・フローにおいては、企業債の償還による支出があったため2億1,005万2千円の資金の減となった。

以上から、本年度は7億3,565万2千円の資金の増となり、資金期末残高は52億6,878万5千円となった。

なお、本年度において増加した資金は、管路の耐震化を始めとした水道施設の更新財源などに活用していくとのことである。

6 結び

本年度は、高槻市水道事業基本計画（平成 23 年度～32 年度）の実施計画である高槻市水道事業経営効率化計画（平成 23 年度～27 年度）の 4 年度目に当たる。計画に基づき、整備事業では、日吉台配水池 2 号池耐震補強工事などが行われた。改良事業では、大冠浄水場取水ポンプ盤などの更新工事が行われたほか、その他の事業として市立総合スポーツセンターに耐震性貯水槽が設置された。老朽管の更新については、耐震性の乏しい C I P 管（鑄鉄管）の解消を中心に約 4.4km が更新された。また、前年度から 3 か年計画で市内全域での漏水調査を行っており、本年度は大冠・五領系統の約 285km、ポリフィッター継手使用管路の約 100km の計約 385km が行われた。

決算状況について見ると、本年度は地方公営企業会計制度が大きく変更された。また、前年度までは資本的収入としていた加入金が収益的収入として営業外収益に計上される等、会計方針の変更もあった。これらにより、当年度純利益は 6 億 9,600 万 1 千円増加し 11 億 2,181 万 6 千円となり、引き続き黒字決算を維持している。また、財務比率においても会計制度変更による影響を受け、短期債務に対する支払能力を示す流動比率は、企業債や引当金の皆増などにより流動負債が大きく増となったことなどから 501.4% となり、前年度に比べ 100 ポイント以上減少したものの、良好な数値を維持している。

財務状況は良好な水準にあり、また、キャッシュ・フロー計算書においても当年度資金増加額が 7 億 3,565 万 2 千円となっているが、今後も節水機器の普及などにより使用水量は減少し、給水収益の減少傾向は続くと思込まれる。また、管路の耐震化を始めとした水道施設の更新に対する資金が必要になると思われる。より適切な資金配分により、計画的に対応していくよう努められたい。

水道の利用者に安全な水を供給していることについて外部機関から認定を受けるため、公益社団法人日本水道協会の水道水質検査優良試験所規範（水道 G L P）を本年度に取得された。認定の取得に当たり、コンサルタントを活用することなく職員自らが規範等の構築を行ったことで職員の知識と技術力の向上が図られたことは評価できるものである。今後も認定の更新がされていくが、向上した知識や技術力を更に磨くよう努められたい。

また、これらの知識や技術力を活用し、利用者により安心・安全な水を供給できるような水道事業経営が図られることを期待するものである。

予 算 決 算

区 分 科 目	収 入		予 算 額			決 算 額		
	金 額	構 比 成 率	金 額	構 比 成 率	予 算 額 に 対 する 率			
	円	%	円	%	%			
収 益 的 収 入								
1 水 道 事 業 収 益	7,376,208,000	99.8	7,372,684,390	99.8	100.0			
(1) 営 業 収 益	6,445,432,000	87.2	6,338,181,193	85.8	98.3			
(2) 営 業 外 収 益	927,186,000	12.5	997,183,387	13.5	107.5			
(3) 特 別 利 益	3,590,000	0.0	37,319,810	0.5	1,039.5			
資 本 的 収 入								
1 資 本 的 収 入	14,427,000	0.2	11,877,000	0.2	82.3			
(1) 企 業 債	0	0.0	0	0.0	-			
(2) 固 定 資 産 売 却 代 金	21,000	0.0	21,000	0.0	100.0			
(3) 負 担 金	14,406,000	0.2	11,856,000	0.2	82.3			
(4) 国 庫 支 出 金	0	0.0	0	0.0	-			
(5) 投 資	0	0.0	0	0.0	-			
合 計	7,390,635,000	100.0	7,384,561,390	100.0	99.9			

(備 考)

営 業 収 益	： 消費税及び地方消費税	428,718,868 円
営 業 外 収 益	： 消費税及び地方消費税	18,217,670 円
特 別 利 益	： 消費税及び地方消費税	14,550 円
固 定 資 産 売 却 代 金	： 消費税及び地方消費税	1,555 円

を含む。

対 照 表

区 分 科 目	支 予 算 額		出 算 額		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	予 算 額 に 対 する 率
	円	%	円	%	%
収 益 的 支 出					
1 水 道 事 業 費 用	6,545,579,000	74.4	6,156,553,307	79.0	94.1
(1) 営 業 費 用	6,000,058,000	68.2	5,586,119,121	71.6	93.1
(2) 営 業 外 費 用	225,593,000	2.6	192,795,750	2.5	85.5
(3) 特 別 損 失	309,928,000	3.5	377,638,436	4.8	121.8
(4) 予 備 費	10,000,000	0.1	0	0.0	0.0
資 本 的 支 出					
1 資 本 的 支 出	2,247,161,129	25.6	1,639,928,491	21.0	73.0
(1) 建 設 改 良 費	2,037,108,129	23.2	1,429,876,199	18.3	70.2
(2) 企 業 債 償 還 金	210,053,000	2.4	210,052,292	2.7	100.0
(3) 投 資	0	0.0	0	0.0	-
(4) 国 庫 支 出 金 返 還 金	0	0.0	0	0.0	-
合 計	8,792,740,129	100.0	7,796,481,798	100.0	88.7

営業費用 : 消費税及び地方消費税 246,373,255 円

特別損失 : 消費税及び地方消費税 95,028 円

建設改良費 : 消費税及び地方消費税 92,950,350 円

を含む。

比 較 損 益

区 分 科 目	借				方	
	平成 2 6 年度		平成 2 5 年度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 費 用	5,339,745,866	77.1	5,420,818,130	90.5	△ 81,072,264	98.5
(1) 原水及び浄水費	2,504,877,683	36.2	2,573,629,967	43.0	△ 68,752,284	97.3
(2) 配 水 費	271,965,693	3.9	245,704,689	4.1	26,261,004	110.7
(3) 給 水 費	68,000,074	1.0	72,247,433	1.2	△ 4,247,359	94.1
(4) 受 託 工 事 費	240,090,162	3.5	126,485,722	2.1	113,604,440	189.8
(5) 業 務 費	353,651,774	5.1	337,150,746	5.6	16,501,028	104.9
(6) 総 係 費	409,527,179	5.9	538,453,191	9.0	△ 128,926,012	76.1
(7) 減 価 償 却 費	1,454,264,839	21.0	1,515,762,078	25.3	△ 61,497,239	95.9
(8) 資 産 減 耗 費	37,368,462	0.5	11,384,304	0.2	25,984,158	328.2
2 営 業 外 費 用	86,805,071	1.3	94,317,539	1.6	△ 7,512,468	92.0
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	82,941,554	1.2	91,660,683	1.5	△ 8,719,129	90.5
(2) 雑 支 出	3,863,517	0.1	2,656,856	0.0	1,206,661	145.4
3 特 別 損 失	377,543,408	5.5	6,768,047	0.1	370,775,361	5,578.3
(1) 固定資産売却損	87,955	0.0	693,954	0.0	△ 605,999	12.7
(2) 過年度損益修正損	1,900,623	0.0	6,074,093	0.1	△ 4,173,470	31.3
(3) 手 当	35,789,487	0.5	0	0.0	35,789,487	皆増
(4) 法 定 福 利 費	6,239,055	0.1	0	0.0	6,239,055	皆増
(5) 退 職 給 付 費	231,348,412	3.3	0	0.0	231,348,412	皆増
(6) 貸倒引当金繰入額	88,331,881	1.3	0	0.0	88,331,881	皆増
(7) 貸 倒 損 失	13,845,995	0.2	0	0.0	13,845,995	皆増
費 用 合 計	5,804,094,345	83.8	5,521,903,716	92.2	282,190,629	105.1
当 年 度 純 利 益	1,121,815,765	16.2	469,305,379	7.8	652,510,386	239.0
総 合 計	6,925,910,110	100.0	5,991,209,095	100.0	934,701,015	115.6

計 算 書

区 分 科 目	貸				方	
	平成 2 6 年 度		平成 2 5 年 度		前 年 度 対 比	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) (B)
	円	%	円	%	円	%
1 営 業 収 益	5,909,462,325	85.3	5,929,046,225	99.0	△ 19,583,900	99.7
(1) 給 水 収 益	5,399,583,599	78.0	5,534,288,647	92.4	△ 134,705,048	97.6
(2) 受 託 工 事 収 益	258,746,086	3.7	128,277,600	2.1	130,468,486	201.7
(3) 他 会 計 負 担 金	4,701,000	0.1	4,359,000	0.1	342,000	107.8
(4) その他の営業収益	246,431,640	3.6	262,120,978	4.4	△ 15,689,338	94.0
2 営 業 外 収 益	979,142,525	14.1	56,709,716	0.9	922,432,809	1,726.6
(1) 受取利息及び 配当金	7,403,767	0.1	8,199,583	0.1	△ 795,816	90.3
(2) 加 入 金	217,426,810	3.1	0	0.0	217,426,810	皆増
(3) 他 会 計 補 助 金	18,837,515	0.3	36,522,338	0.6	△ 17,684,823	51.6
(4) 長期前受金戻入	703,856,902	10.2	0	0.0	703,856,902	皆増
(5) 資本費繰入収益	20,630,823	0.3	0	0.0	20,630,823	皆増
(6) 雑 収 益	10,986,708	0.2	11,987,795	0.2	△ 1,001,087	91.6
3 特 別 利 益	37,305,260	0.5	5,453,154	0.1	31,852,106	684.1
(1) 固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	-
(2) 過年度損益修正益	734,743	0.0	581,967	0.0	152,776	126.3
(3) その他特別利益	36,570,517	0.5	4,871,187	0.1	31,699,330	750.8
収 益 合 計	6,925,910,110	100.0	5,991,209,095	100.0	934,701,015	115.6
総 合 計	6,925,910,110	100.0	5,991,209,095	100.0	934,701,015	115.6

比 較 貸 借

区 分 科 目	資 産 の 部		の 部		前 年 度 対 比	
	平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 6 年 度	増 減	(A) (B)
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	(A) - (B)	(A) (B)
	円	%	円	%	円	%
資 産 の 部						
1 固 定 資 産	35,874,246,088	85.6	35,895,328,179	87.0	△ 21,082,091	99.9
(1) 有 形 固 定 資 産	34,672,622,160	82.7	34,693,874,779	84.1	△ 21,252,619	99.9
イ 土 地	2,275,151,994	5.4	2,275,151,994	5.5	0	100.0
ロ 建 物	922,146,714	2.2	977,938,495	2.4	△ 55,791,781	94.3
ハ 構 築 物	29,055,945,804	69.3	29,120,788,025	70.6	△ 64,842,221	99.8
ニ 機 械 及 び 装 置	1,846,742,086	4.4	1,852,239,116	4.5	△ 5,497,030	99.7
ホ 量 水 器	364,179,161	0.9	361,957,405	0.9	2,221,756	100.6
ヘ 車 両 運 搬 具	8,714,115	0.0	5,859,701	0.0	2,854,414	148.7
ト 工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	93,440,286	0.2	82,231,043	0.2	11,209,243	113.6
チ 建 設 仮 勘 定	106,302,000	0.3	17,709,000	0.0	88,593,000	600.3
(2) 無 形 固 定 資 産	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
イ 施 設 利 用 権	1,753,400	0.0	1,753,400	0.0	0	100.0
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産	1,199,870,528	2.9	1,199,700,000	2.9	170,528	100.0
イ 投 資 有 価 証 券	1,199,870,528	2.9	1,199,700,000	2.9	170,528	100.0
ロ 長 期 未 収 金	69,775,302	0.2	0	0.0	69,775,302	皆 増
貸 倒 引 当 金	△ 69,775,302	△ 0.2	0	0.0	△ 69,775,302	-
2 流 動 資 産	6,058,224,229	14.4	5,358,334,263	13.0	699,889,966	113.1
(1) 現 金 預 金	5,268,784,724	12.6	4,533,132,935	11.0	735,651,789	116.2
(2) 未 収 金	796,097,854	1.9	809,631,019	2.0	△ 13,533,165	98.3
貸 倒 引 当 金	△ 22,204,598	△ 0.1	0	0.0	△ 22,204,598	-
(3) 貯 蔵 品	14,051,469	0.0	14,197,129	0.0	△ 145,660	99.0
(4) 前 払 費 用	1,494,780	0.0	1,373,180	0.0	121,600	108.9
資 産 合 計	41,932,470,317	100.0	41,253,662,442	100.0	678,807,875	101.6

対 照 表

区 分 科 目		負 債 及 び		資 本 の 部		前 年 度 対 比	
		平 成 2 6 年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 5 年 度	前 年 度 対 比	(A)	(B)
		金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増 減 (A) - (B)	(A) (B)
		円	%	円	%	円	%
負 債 の 部							
3	固 定 負 債	2,113,427,540	5.0	207,354,182	0.5	1,906,073,358	1,019.2
	(1) 企 業 債	1,732,483,087	4.1	0	0.0	1,732,483,087	皆増
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,732,483,087	4.1	0	0.0	1,732,483,087	皆増
	(2) 引 当 金	380,944,453	0.9	207,354,182	0.5	173,590,271	183.7
	イ 退職給付引当金	380,944,453	0.9	207,354,182	0.5	173,590,271	183.7
4	流 動 負 債	1,208,356,430	2.9	837,272,617	2.0	371,083,813	144.3
	(1) 企 業 債	219,171,369	0.5	0	0.0	219,171,369	皆増
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	219,171,369	0.5	0	0.0	219,171,369	皆増
	(2) 未 払 金	488,446,367	1.2	440,953,504	1.1	47,492,863	110.8
	(3) 前 受 金	90,178,161	0.2	32,981,970	0.1	57,196,191	273.4
	(4) 引 当 金	50,542,101	0.1	0	0.0	50,542,101	皆増
	イ 賞与引当金	42,854,975	0.1	0	0.0	42,854,975	皆増
	ロ 法定福利費引当金	7,687,126	0.0	0	0.0	7,687,126	皆増
	(5) 預 り 金	360,018,432	0.9	363,337,143	0.9	△ 3,318,711	99.1
5	繰 延 収 益	12,781,875,345	30.5	0	0.0	12,781,875,345	皆増
	(1) 長 期 前 受 金	29,808,138,730	71.1	0	0.0	29,808,138,730	皆増
	収益化累計額	△ 17,026,263,385	△ 40.6	0	0.0	△ 17,026,263,385	-
資 本 の 部							
6	資 本 金	3,693,436,958	8.8	5,525,143,706	13.4	△ 1,831,706,748	66.8
	(1) 自 己 資 本 金	3,693,436,958	8.8	3,363,436,958	8.2	330,000,000	109.8
	(2) 借 入 資 本 金	0	0.0	2,161,706,748	5.2	△ 2,161,706,748	皆減
	イ 企 業 債	0	0.0	2,161,706,748	5.2	△ 2,161,706,748	皆減
7	剰 余 金	22,135,374,044	52.8	34,683,891,937	84.1	△ 12,548,517,893	63.8
	(1) 資 本 剰 余 金	3,433,044,236	8.2	33,175,940,608	80.4	△ 29,742,896,372	10.3
	イ 受贈財産評価額	1,286,608,912	3.1	15,832,744,548	38.4	△ 14,546,135,636	8.1
	ロ 工 事 負 担 金	178,187,450	0.4	1,369,667,235	3.3	△ 1,191,479,785	13.0
	ハ 他 会 計 負 担 金	435,148,991	1.0	2,097,596,225	5.1	△ 1,662,447,234	20.7
	ニ 他 会 計 補 助 金	0	0.0	15,772,000	0.0	△ 15,772,000	皆減
	ホ 加 入 金	1,503,384,813	3.6	13,654,699,594	33.1	△ 12,151,314,781	11.0
	ヘ 地 元 分 担 金	3,078,552	0.0	7,163,800	0.0	△ 4,085,248	43.0
	ト 補 助 金	26,635,518	0.1	198,297,206	0.5	△ 171,661,688	13.4
	(2) 利 益 剰 余 金	18,702,329,808	44.6	1,507,951,329	3.7	17,194,378,479	1,240.2
	イ 建設改良積立金	310,000,000	0.7	180,000,000	0.4	130,000,000	172.2
	ロ 当年度未処分利益剰余金	18,392,329,808	43.9	1,327,951,329	3.2	17,064,378,479	1,385.0
	負 債 合 計	16,103,659,315	38.4	1,044,626,799	2.5	15,059,032,516	1,541.6
	資 本 合 計	25,828,811,002	61.6	40,209,035,643	97.5	△ 14,380,224,641	64.2
	負 債 資 本 合 計	41,932,470,317	100.0	41,253,662,442	100.0	678,807,875	101.6

比 較 費 用

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	前年度対比		構成比率	
	金 額 (A)	金 額 (B)	増 減 (A) - (B)	(A) (B)	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	円	円	%	%	%
1 人 件 費	1,004,739,226	838,201,162	166,538,064	119.9	17.3	15.2
(1) 営 業 費 用	731,362,272	838,201,162	△ 106,838,890	87.3	12.6	15.2
給 料	320,024,231	308,637,399	11,386,832	103.7	5.5	5.6
手 当 等	196,278,979	216,572,283	△ 20,293,304	90.6	3.4	3.9
賞 与 引 当 金 繰 入 額	37,597,523	0	37,597,523	皆増	0.6	0.0
報 酬	10,776,898	11,282,228	△ 505,330	95.5	0.2	0.2
退 職 給 付 費	61,017,417	200,000,000	△ 138,982,583	30.5	1.1	3.6
法 定 福 利 費	98,936,685	101,709,252	△ 2,772,567	97.3	1.7	1.8
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	6,730,539	0	6,730,539	皆増	0.1	0.0
(2) 特 別 損 失	273,376,954	0	273,376,954	皆増	4.7	0.0
手 当	35,789,487	0	35,789,487	皆増	0.6	0.0
法 定 福 利 費	6,239,055	0	6,239,055	皆増	0.1	0.0
退 職 給 付 費	231,348,412	0	231,348,412	皆増	4.0	0.0
2 物 件 費 及 び そ の 他 経 費	4,799,355,119	4,683,702,554	115,652,565	102.5	82.7	84.8
(1) 営 業 費 用	4,608,383,594	4,582,616,968	25,766,626	100.6	79.4	83.0
賃 金	2,959,202	2,610,991	348,211	113.3	0.1	0.0
旅 費	1,255,056	1,065,101	189,955	117.8	0.0	0.0
被 服 費	1,958,133	2,286,250	△ 328,117	85.6	0.0	0.0
備 消 品 費	9,932,120	8,493,001	1,439,119	116.9	0.2	0.2
燃 料 費	1,975,391	2,279,639	△ 304,248	86.7	0.0	0.0
光 熱 水 費	8,257,930	9,205,351	△ 947,421	89.7	0.1	0.2
印 刷 製 本 費	5,273,917	8,751,715	△ 3,477,798	60.3	0.1	0.2
通 信 運 搬 費	20,104,865	18,612,042	1,492,823	108.0	0.3	0.3
委 託 料	402,100,841	374,459,031	27,641,810	107.4	6.9	6.8
手 数 料	30,022,492	40,177,660	△ 10,155,168	74.7	0.5	0.7
賃 借 料	56,655,080	58,230,740	△ 1,575,660	97.3	1.0	1.1
修 繕 費	121,255,229	142,745,134	△ 21,489,905	84.9	2.1	2.6
路 面 復 旧 費	20,969,186	18,350,000	2,619,186	114.3	0.4	0.3

節 別 集 計 表

区 分 科 目	平成26年度	平成25年度	前年度対比		構成比率		
	金額 (A)	金額 (B)	増 (A)	減 (B)	(A) (B)	平成 26 年度	平成 25 年度
	円	円	円		%	%	%
動力費	218,272,472	210,661,776	7,610,696		103.6	3.8	3.8
薬品費	12,628,820	12,337,552	291,268		102.4	0.2	0.2
材料費	15,868,448	14,027,844	1,840,604		113.1	0.3	0.3
補償金	142,610	0	142,610		皆増	0.0	0.0
負担金	4,890,568	3,768,446	1,122,122		129.8	0.1	0.1
研修費	1,097,321	1,541,950	△ 444,629		71.2	0.0	0.0
諸謝金	294,207	0	294,207		皆増	0.0	0.0
報償費	200,816	533,955	△ 333,139		37.6	0.0	0.0
厚生福利費	77,834	20,564	57,270		378.5	0.0	0.0
交際費	0	0	0		-	0.0	0.0
食糧費	394,469	282,080	112,389		139.8	0.0	0.0
保険料	2,723,954	2,292,989	430,965		118.8	0.0	0.0
自動車重量税	208,525	251,900	△ 43,375		82.8	0.0	0.0
受水費	1,934,154,150	1,991,266,275	△ 57,112,125		97.1	33.3	36.1
工事請負費	239,428,638	131,218,600	108,210,038		182.5	4.1	2.4
貸倒引当金繰入額	3,648,019	0	3,648,019		皆増	0.1	0.0
有形固定資産減価償却費	1,454,264,839	1,515,762,078	△ 61,497,239		95.9	25.1	27.4
固定資産除却費	37,348,818	11,380,976	25,967,842		328.2	0.6	0.2
たな卸資産減耗費	19,644	3,328	16,316		590.3	0.0	0.0
(2) 営業外費用	86,805,071	94,317,539	△ 7,512,468		92.0	1.5	1.7
企業債利息	82,941,554	91,660,683	△ 8,719,129		90.5	1.4	1.7
一時借入金利息	0	0	0		-	0.0	0.0
その他雑支出	3,863,517	2,656,856	1,206,661		145.4	0.1	0.0
(3) 特別損失	104,166,454	6,768,047	97,398,407		1,539.1	1.8	0.1
固定資産売却損	87,955	693,954	△ 605,999		12.7	0.0	0.0
過年度損益修正損	1,900,623	6,074,093	△ 4,173,470		31.3	0.0	0.1
貸倒引当金繰入額	88,331,881	0	88,331,881		皆増	1.5	0.0
貸倒損失	13,845,995	0	13,845,995		皆増	0.2	0.0
合計	5,804,094,345	5,521,903,716	282,190,629		105.1	100.0	100.0

業 務

項 目	算 出 基 礎	比	
		平 成	2 6
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}$	$\frac{104,064 \text{ m}^3}{112,174 \text{ m}^3}$	
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{104,064 \text{ m}^3}{128,688 \text{ m}^3}$	
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 給 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}}$	$\frac{112,174 \text{ m}^3}{128,688 \text{ m}^3}$	
有 収 率	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{36,166,722 \text{ m}^3}{37,983,458 \text{ m}^3}$	
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{導 送 配 水 管 延 長}}$	$\frac{37,983,458 \text{ m}^3}{761,076 \text{ m}}$	
固 定 資 産 使 用 効 率	$\frac{\text{年 間 総 給 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	$\frac{37,983,458 \text{ m}^3}{3,467,262 \text{ 万 円}}$	
供 給 単 価	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{5,399,583,599 \text{ 円}}{36,166,722 \text{ m}^3}$	
給 水 原 価	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費 等}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{4,722,694,035 \text{ 円} - 240,090,162 \text{ 円}}{36,166,722 \text{ m}^3}$	
職 員 一 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{年 度 末 給 水 人 口}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{355,146 \text{ 人}}{96 \text{ 人}}$	
職 員 一 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年 間 総 有 収 水 量}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{36,166,722 \text{ m}^3}{96 \text{ 人}}$	
職 員 一 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{損 益 勘 定 所 属 職 員 数}}$	$\frac{590,946 \text{ 万 円}}{96 \text{ 人}}$	
受 水 率	$\frac{\text{年 間 総 受 水 量}}{\text{年 間 総 給 水 量}}$	$\frac{25,788,722 \text{ m}^3}{37,983,458 \text{ m}^3}$	

注)

給水原価を算出する場合の経常費用は、平成26年度から長期前受金戻入額を差し引く。
給水原価を算出する場合の受託工事費等は 受託工事費 + 材料売却原価 + 不用品売却原価
職員数には管理者は含まない。

実 績 表

率		
年 度	平 成 2 5 年 度	平 成 2 4 年 度
92.8 %	90.2 %	89.2 %
80.9 %	82.2 %	82.8 %
87.2 %	91.1 %	92.8 %
95.2 %	95.2 %	95.3 %
49.9 m ³ /m	51.0 m ³ /m	51.5 m ³ /m
11.0 m ³ /万円	11.2 m ³ /万円	11.3 m ³ /万円
149.30 円/m ³	150.02 円/m ³	150.51 円/m ³
123.94 円/m ³	146.08 円/m ³	149.35 円/m ³
3,699 人	3,744 人	3,790 人
376,737 m ³ /人	388,311 m ³ /人	395,887 m ³ /人
6,156 万円/人	6,241 万円/人	6,492 万円/人
67.9 %	68.5 %	68.8 %